

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

事業年度 自 昭和45年 10月 1日
第1期 至 昭和46年 3月31日

大蔵大臣 殿

昭和46年 6月29日提出

会社名 三井東圧化学株式会社

英訳名 Mitsui Toatsu Chemicals, Inc.

代表者の
役職氏名 取締役社長 末吉 俊雄



本店の所在の場所 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 電話 (581) 6111

連絡者 総務部文書課長 山下 公男

もよりの連絡場所 本店所在の場所 連絡者に同じ

監査法人の監査証明

名称 昭和監査法人

名称 監査法人朝日会計社

監査証明に関する事項

「財務諸表の監査証明に関する省令」(昭和32年大蔵省令第12号)
及び「財務諸表の監査証明に関する省令の取扱について」(昭和32
年監理第4124号)の規定により正規監査を受けたものである。

有価証券報告書の写を従覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
京都証券取引所	京都市下京区四条通泉河院東入立売面町66番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
福岡証券取引所	福岡市天神2丁目14番2号
札幌証券取引所	札幌市南1条西5丁目14番地の1
新潟証券取引所	新潟市上大川前通8番町1245番地
広島証券取引所	広島市銀山町14番18号

目 次

	頁
第1 会社の概況	1
第2 事業の内容と設備の状況	10
(1) 事業の内容	10
(2) 設備の状況	21
第3 営業の状況	25
(1) 生産能力	25
(2) 生産実績	26
(3) 受注状況と生産計画	30
(4) 販売実績	31
第4 経理の状況	34
(1) 財務諸表	34
(2) 主な資産、負債及び収支の内容	51
(3) その他	60

第1 会社の概況

- (1) 会社の設立年月日 昭和8年4月8日 (注) 会社成立の年月日は昭和8年4月1日
- (2) 会社の目的
1. 硫酸アンモニア、尿素、過磷酸石灰その他各種化学肥料の製造、加工並びに売買
 2. 化学薬品、合成樹脂、可塑剤、染料、合成繊維、医薬品、農薬品、化学飼料、火薬類その他各種化学工業品の製造、加工並びに売買
 3. コークス及びその副産物の製造、加工並びに売買
 4. 石油、可燃性天然ガスその他の鉱物の採掘、加工並びに売買
 5. 土木、建築その他各種建設工事の請負、設計、監理及び関連資材の製造、加工並びに売買
 6. 前各号に付帯関連する事業
- 前各号のほか必要なる事業への投資
- (注) 第2号中の合成繊維及び火薬類、第3号記載のもの並びに第5号中の建築については、現在営んでいない。

(3) 資本の額 21,952,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
1,750,000,000株	439,040,000株

発行済株式	記名無記名の別及び額面種類面の別	種 類	発行数	券面額	上場証券取引所	備 考
	記名式額面株式	普通株式	439,040,000株	50円	東京、大阪、京都、名古屋、福岡、札幌、神戶、広島、各証券取引所	
	計		439,040,000株			

(5) 株式の状況 (昭和46年3月31日現在)

所有者別及び所有数別状況

平均1人当り持株数 4,275株

所有者別	区 分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外国人	その他	合 計		
	株 主 数	5 ^人	87 ^人	88 ^人	389 ^人	135 ^人	101,987 ^人	102,691 ^人		
	所有株式数 (イ)	42,779 ^株	140,995,375 ^株	423,063 ^株	53,570,990 ^株	3,325,563 ^株	240,582,240 ^株	439,040,000 ^株		
	発行済株式総数に対する (イ)の割合	0.01 [%]	32.11 [%]	0.10 [%]	12.22 [%]	0.76 [%]	54.80 [%]	100.00 [%]		
所有数別	区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上	500株以上	100株以上	100株未満	計
	株 主 数 (ロ)	189 ^人	124 ^人	3,119 ^人	10,225 ^人	61,105 ^人	10,291 ^人	6,208 ^人	11,380 ^人	102,691 ^人
	所有株式数 (ロ)	197,464,267 ^株	7,703,485 ^株	42,200,770 ^株	62,205,705 ^株	119,784,027 ^株	7,765,124 ^株	150,548,3 ^株	420,757 ^株	439,040,000 ^株
	株主総数に対する(ロ)の割合	0.18 [%]	0.12 [%]	3.04 [%]	10.01 [%]	59.50 [%]	10.02 [%]	6.05 [%]	11.08 [%]	100.00 [%]
	発行済株式総数に対する (ロ)の割合	44.98 [%]	1.75 [%]	9.61 [%]	14.17 [%]	27.28 [%]	1.77 [%]	0.34 [%]	0.10 [%]	100.00 [%]

地域の分布状況

都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株 式総数に 対する 割合	都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株 式総数に 対する 割合
北海道	2,221 ^人	2.16 [%]	8,267,930 ^株	1.88 [%]	滋賀	988 ^人	0.96 [%]	1,740,388 ^株	0.40 [%]
青森	144	0.14	245,831	0.06	京都	3,466	3.37	7,760,773	1.77
岩手	134	0.13	374,398	0.09	奈良	1,385	1.35	2,984,345	0.68
宮城	381	0.37	1,065,015	0.24	和歌山	1,015	0.99	2,805,374	0.64
秋田	178	0.17	857,339	0.20	大阪	9,817	9.56	38,027,885	8.66
山形	323	0.31	685,316	0.16	兵庫	6,509	6.34	16,693,458	3.80
福島	591	0.58	1,335,495	0.30	岡山	1,885	1.84	3,916,114	0.89
群馬	1,132	1.10	3,849,596	0.83	鳥取	277	0.27	493,575	0.11
栃木	1,054	1.03	3,351,360	0.76	島根	272	0.26	866,424	0.20
茨城	940	0.92	2,301,658	0.52	広島	1,977	1.93	4,707,603	1.07
千葉	3,153	3.07	8,487,907	1.93	山口	1,462	1.42	3,498,976	0.80
埼玉	2,931	2.85	6,541,316	1.49	徳島	576	0.56	1,111,312	0.25
東京	21,300	20.74	214,324,217	48.82	香川	846	0.82	1,759,870	0.40
神奈川	5,663	5.51	15,792,141	3.60	愛媛	759	0.74	1,654,811	0.38
静岡	2,278	2.20	6,814,635	1.55	高知	301	0.29	803,596	0.18
山梨	645	0.63	1,819,078	0.41	福岡	5,654	5.51	16,462,474	3.75
長野	1,351	1.32	2,523,944	0.58	佐賀	407	0.40	1,048,854	0.24
新潟	1,525	1.48	3,560,086	0.81	長崎	441	0.43	1,156,830	0.26
富山	1,650	1.61	3,521,407	0.80	熊本	903	0.88	2,450,214	0.56
石川	676	0.66	2,022,384	0.46	大分	470	0.46	1,348,229	0.31
福井	655	0.64	1,399,671	0.32	宮崎	193	0.19	426,320	0.10
愛知	9,643	9.40	24,099,172	5.49	鹿児島	279	0.27	753,835	0.17
岐阜	1,877	1.83	5,405,363	1.23	外地	119	0.12	3,122,477	0.71
三重	2,245	2.19	4,999,004	1.14	合計	102,691	100.00	439,040,000	100.00

大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面総額の別 種類及び数	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割合 %
三井生命保険相互会社	東京都千代田区大手町1の2の3	額面普通株式 15,488,000 株	3.53
太陽生命保険相互会社	東京都中央区日本橋江戸橋2の8	" 13,200,000	3.01
株式会社 三 井 銀 行	東京都千代田区有楽町1の12	" 12,784,454	2.91
大正海上火災保険株式会社	東京都中央区京橋1の5	" 10,324,480	2.35
三井物産株式会社	東京都港区西新橋1の2の9	" 10,000,000	2.28
株式会社 日本興業銀行	東京都中央区八重洲5の1の1	" 8,699,894	1.98
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2の1の1	" 8,571,899	1.95
株式会社 日本勧業銀行	東京都千代田区内幸町1の1の5	" 7,580,229	1.73
株式会社 日本長期信用銀行	東京都千代田区大手町1の2の4	" 6,950,000	1.58
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市東区今橋4の7	" 6,755,590	1.54
計		" 100,354,546	22.86

備

考

定款規定の新株 引受権の内容	該 当 事 項 な し											
決 算 期	3 月 31 日		9 月 30 日		定時株主総会		5 月 中		11 月 中			
株主名簿記載の 期 始	4 月 1 日		10 月 1 日		基 準 日 ※1		—		—			
株 券 の 種 類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 但し必要に応じ100株未満の単 一株券				株券に對する 手 数 料		名義書換 無 料 新券交付 不所持とした株券の発行又は返 還1枚につき50円、その他無料					
株式名義書換	代理人 東京都中央区日本橋室町2丁目1番地1 三井信託銀行株式会社 取扱所 東京都中央区日本橋室町2丁目1番地1 三井信託銀行株式会社証券代行部 取次所 三井信託銀行株式会社本・支店											
株主に対する特典	該 当 事 項 な し					公 告 掲 載 新 聞 名 東京都において発行する日本経済新聞						
今事業年度中に おける月別最高 最低株価 ※2	銘 柄				45年 10月	11月	12月	46年 1月	2月	3月		
	三井東圧化学株式会社 株式		最 高 最 低		51円 46円	49円 45円	48円 46円	52円 46円	53円 49円	51円 43円		
最近の3事業年 度の配当額	回次	決算年月	1株の配当額		回次	決算年月	1株の配当額		回次	決算年月	1株の配当額	
	第 69 期	45年3月	2.50円		第 70 期	45年9月	2.00円		第 71 期	46年3月	1.50円	

(注) ※1 定款の規定により株主配当金は毎決算期現在の株主名簿記載の株主、登録所有者または信託財産の受託者に支払う。また必要あるときは取締役会の決議により 予め公告の上、基準日を定めることができる。

※2 最高、最低株価は東京証券取引所の終値による。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和46年6月29日現在)

役名及び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面 無額面の別 種 類及び数
取締役会長	平 山 威 (明治39年3月11日生 [REDACTED])	昭和 3年 3月 九大法文学部卒 昭和 3年 4月 三井鉱山株式会社入社 昭和 16年 5月 三井化学工業株式会社入社 昭和 22年 4月 同社取締役 昭和 30年 6月 同社取締役退任 昭和 30年 7月 三井石油化学工業株式会社常 務取締役 昭和 40年 5月 同社副社長 昭和 41年 11月 同社取締役退任 昭和 41年 11月 三井化学工業株式会社副社長 昭和 43年 5月 当社取締役 昭和 43年 10月 取締役副社長 昭和 45年 11月 取締役会長	額面普通株式 151,747株
取締役社長	末 吉 俊 雄 (明治40年2月13日生 [REDACTED])	昭和 5年 3月 東京商大卒 昭和 5年 4月 三井鉱山株式会社入社 昭和 6年 8月 三井窒素工業株式会社入社 昭和 12年 2月 当社入社 昭和 22年 3月 取締役 昭和 30年 5月 常務取締役 昭和 32年 11月 専務取締役 昭和 38年 5月 取締役副社長 昭和 45年 11月 取締役社長	同 上 150,642株
専務取締役	渡 辺 種 (明治42年4月20日生 [REDACTED])	昭和 7年 3月 京大経済学部卒 昭和 7年 4月 株式会社三井銀行入行 昭和 37年 11月 同行取締役 昭和 40年 4月 同行常務取締役 昭和 41年 11月 同行取締役退任 昭和 41年 11月 三井化学工業株式会社副社長 昭和 43年 10月 当社理事 昭和 43年 11月 専務取締役	同 上 50,000株

役名及び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面 無額面の別 種 類及び数
専務取締役 (南炭本部長)	大 塚 忠 比 古 (明治35年10月11日生 [REDACTED])	昭和 4年 3月 九大工学部応用化学科卒 昭和 4年 4月 三井鉱山株式会社入社 昭和 6年 8月 三池窒素工業株式会社入社 昭和 12年 2月 当社入社 昭和 22年 3月 取締役 昭和 30年 5月 常務取締役 昭和 32年 11月 専務取締役	額面普通株式 25,500 株
常務取締役	松 葉 谷 誠 一 (明治44年12月9日生 [REDACTED])	昭和 9年 3月 慶大経済学部卒 昭和 9年 4月 三井鉱山株式会社入社 昭和 16年 5月 三井化学工業株式会社入社 昭和 37年 11月 同社取締役 昭和 39年 11月 同社常務取締役 昭和 41年 11月 同社取締役 昭和 43年 10月 当社理事 昭和 43年 11月 常務取締役	同 上 60,000 株
常務取締役	塩 川 茂 (明治41年4月23日生 [REDACTED])	昭和 9年 3月 慶大法学部卒 昭和 9年 4月 三池窒素工業株式会社入社 昭和 12年 4月 当社入社 昭和 33年 5月 取締役 昭和 38年 5月 常務取締役	同 上 36,750 株
常務取締役	宇 多 脩 吉 (明治44年10月7日生 [REDACTED])	昭和 9年 3月 慶大法学部卒 昭和 9年 4月 三井鉱山株式会社入社 昭和 16年 10月 三井化学工業株式会社入社 昭和 38年 11月 同社監査役 昭和 41年 11月 同社取締役 昭和 43年 10月 当社理事 昭和 43年 11月 常務取締役	同 上 31,000 株
常務取締役 (樹脂事業 本部長)	川 合 賢 郎 (大正2年1月18日生 [REDACTED])	昭和 10年 3月 慶大経済学部卒 昭和 10年 4月 三井鉱山株式会社入社 昭和 16年 5月 三井化学工業株式会社入社 昭和 41年 11月 同社取締役 昭和 43年 10月 当社理事 昭和 43年 11月 常務取締役	同 上 30,744 株

役名及び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面 種類及び数
常務取締役 (大牟田) 工業所長	伊 藤 春 三 (大正2年4月17日生 [REDACTED])	昭和11年3月 東大理学部卒 昭和11年4月 三井鉱山株式会社入社 昭和16年5月 三井化学工業株式会社入社 昭和39年11月 三池コープス株式会社常務取 締役 昭和41年11月 同社取締役 昭和41年11月 三井化学工業株式会社取締役 昭和43年5月 三池コープス株式会社取締役兼任 昭和43年10月 当社理事 昭和43年11月 常務取締役	額面普通株式 33,500 株
常務取締役 (化学品) 事業本部長	辻 正 夫 (大正2年1月1日生 [REDACTED])	昭和9年3月 明治専門応用化学科卒 昭和9年3月 当社入社 昭和38年5月 取締役 昭和41年11月 常務取締役	同 上 41,250 株
常務取締役 (染料農薬) 事業本部長	木 谷 和 夫 (大正3年1月9日生 [REDACTED])	昭和12年3月 東大理学部卒 昭和12年4月 三井鉱山株式会社入社 昭和16年5月 三井化学工業株式会社入社 昭和39年11月 同社取締役 昭和43年10月 当社理事 昭和43年11月 常務取締役	同 上 30,000 株
常務取締役 (開発本部) 研究総指揮	木 村 鉄 雄 (明治45年2月18日生 [REDACTED])	昭和12年3月 東大工学部応用化学科卒 昭和12年4月 三井鉱山株式会社入社 昭和16年5月 三井化学工業株式会社入社 昭和39年11月 同社取締役 昭和43年10月 当社理事 昭和43年11月 取締役 昭和45年11月 常務取締役	同 上 18,000 株
取 締 役 (肥料事業) 本部長	三 原 一 (明治45年3月12日生 [REDACTED])	昭和10年3月 東大農学部農芸化学科卒 昭和10年4月 三井鉱山株式会社入社 昭和11年5月 当社入社 昭和38年5月 取締役	同 上 27,870 株

役名及び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面 無額面の別 種 類及び数
取締役 (南発本部 企画部長)	河 村 喜 久 雄 〔大正2年7月4日生〕 [REDACTED]	昭和13年3月 東北大工学部化学工学科卒 昭和13年4月 小野田セメント工業株式会社入社 昭和18年10月 当社入社 昭和40年11月 取締役	額面普通株式 10,800株
取締役 (大牟田工 業所次長)	加 藤 朝 雄 〔大正6年2月10日生〕 [REDACTED]	昭和14年3月 東大法学部卒 昭和14年3月 当社入社 昭和41年11月 取締役	同 上 13,000株
取締役 (大阪支店長)	山 上 昌 美 〔大正6年1月10日生〕 [REDACTED]	昭和14年3月 神戸商大卒 昭和14年3月 当社入社 昭和41年11月 取締役	同 上 15,000株
取締役 (南発本部 石油化学 開発部長)	鈴 木 達 一 郎 〔大正3年6月28日生〕 [REDACTED]	昭和14年3月 東大工学部応用化学科卒 昭和14年4月 三井鉱山株式会社入社 昭和16年5月 三井化学工業株式会社入社 昭和43年10月 当社入社 昭和43年11月 取締役	同 上 15,000株
取締役 (南発本部研 究総務部副 総務部長兼 大船政研究 所長)	大 塚 英 二 〔大正8年9月16日生〕 [REDACTED]	昭和16年12月 東大理学部卒 昭和21年12月 当社入社 昭和41年11月 取締役	同 上 13,300株
取締役 (人事部長)	笠 間 祐 一 郎 〔大正6年12月1日生〕 [REDACTED]	昭和15年3月 東大経済学部卒 昭和15年4月 三井鉱山株式会社入社 昭和16年5月 三井化学工業株式会社入社 昭和43年10月 当社入社 昭和45年11月 取締役	同 上 7,156株
取締役 (システム部長)	石 原 善 太 郎 〔大正6年5月18日生〕 [REDACTED]	昭和16年3月 東京商大卒 昭和16年3月 当社入社 昭和45年11月 取締役	同 上 6,160株

役名及び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面 無額面の別 種 類及び数
監 査 役	筑 崎 憲 作 (明治 42 年 2 月 11 日生) [REDACTED]	昭和 9 年 3 月 九大工学部卒 昭和 9 年 4 月 三井鉱山株式会社入社 昭和 16 年 5 月 三井化学工業株式会社入社 昭和 37 年 11 月 同社取締役 昭和 39 年 11 月 同社監査役 昭和 41 年 11 月 同社取締役 昭和 43 年 10 月 当社理事 昭和 43 年 11 月 取締役 昭和 45 年 11 月 監査役	額面普通株式 19,888 株
監 査 役	井 実 勇 (大正 5 年 2 月 7 日生) [REDACTED]	昭和 14 年 3 月 東京商大卒 昭和 14 年 3 月 当社入社 昭和 45 年 11 月 監査役	同 上 25,000 株
監 査 役	菅 徳 彦 (大正 5 年 10 月 7 日生) [REDACTED]	昭和 14 年 3 月 早大政治経済学部卒 昭和 14 年 3 月 三井鉱山株式会社入社 昭和 16 年 5 月 三井化学工業株式会社入社 昭和 43 年 10 月 当社入社 昭和 45 年 11 月 監査役	同 上 6,214 株
計	23 名		86352 株

(7) 従業員の状況

(2) 従業員数 平均年令 平均勤続年数及び平均給与月額

(昭和46年3月31日現在)

区 分	男	女	計又は平均
従業員数(人)	9,169	985	10,154
平均年令(才)	39.7	26.2	38.4
平均勤続年数(年)	18.5	6.3	17.3
平均給与月額(円)	88,957	43,295	84,464

(注) 1. 従業員数は在籍社員数であるが、関連会社への派遣者を含まない。

2. 平均給与月額は税引で基準外給与を含ま、臨時給与を含まない。

(b) 労使組合との間の特記事項

当社は三井化学労使組合連合会(昭和46年3月31日現在組合員数約4,410人)、三井東圧化学労使組合(同約4,360人)及び合化労連東洋高圧労使組合(同約530人)との間で、団体交渉、各種委員会を通じて労使間の諸問題を処理している。昭和45年冬季賞与等に関しては、精力的な交渉を重ねた結果円満に解決した。

なお、旧三井化学工業株式会社と旧東洋高圧工業株式会社の退職金制度を一本化する調整年金制度について、上記3労組と交渉を重ねているが、早晩妥結し、46年上期中には発足の見込みである。

第2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

(a) 概 要

当社は、化学肥料、工業薬品、合成樹脂、農薬薬品、医薬品、染料その他各種化学工業品の製造、加工並びに販売を主たる目的としている。

製造部門としては北海道、千葉、大船、名古屋、大阪、尼崎、大竹、彦島及び大牟田の9工場を有し、上記製品の製造を行なっている。（主要製品の工場別製造系統図は12～15頁に図示）

販売部門としては、本社のほか大阪、名古屋、福岡及び札幌の4支店を有し、また研究部門として中央研究所（目黒及び大船）、商品技術研究所（目黒及び大船）、農林研究所（茅ヶ崎）及び染色試験所（大阪）を有し、新製品の開発研究等を行なっている。

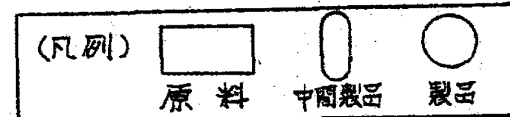
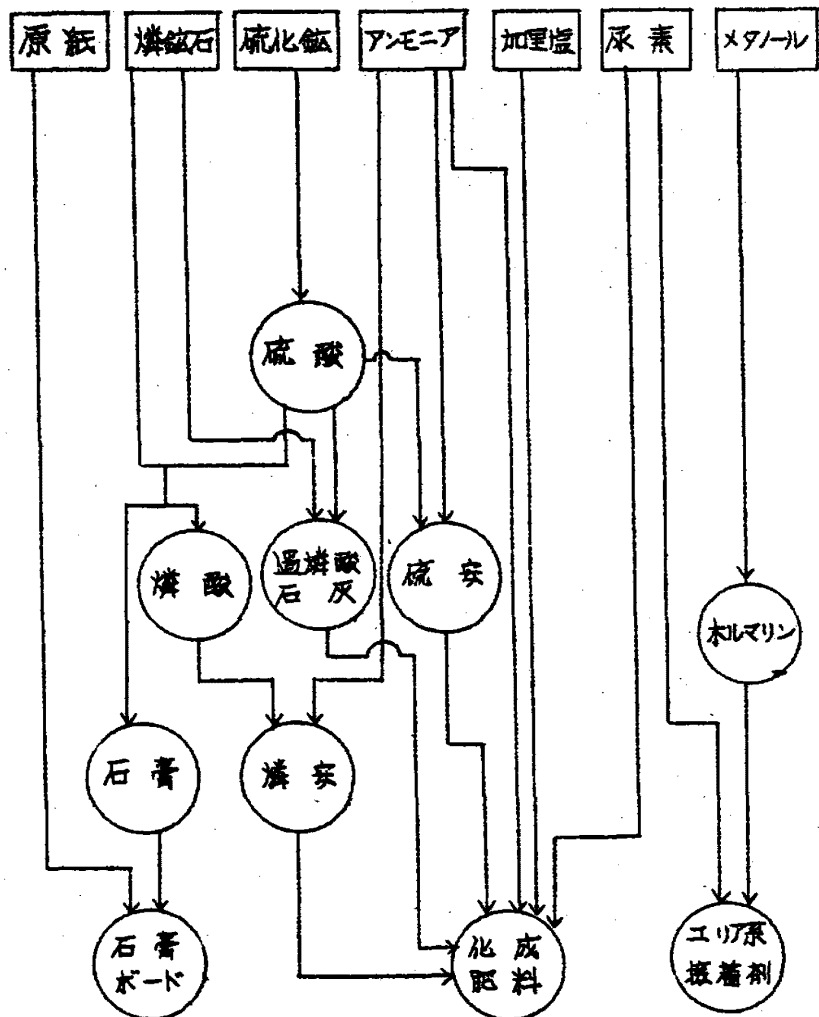
総合化学工業として、製品の種類は多岐にわたっているが、製品部門別の概要を今期総売上高により示すと次のとおりである。

部門	主要製品名	製造工場名	売上高に 対する比率	備 考
化学肥料	硫 安	北海道、千葉、大阪、大牟田	19.8%	
	尿 素	千葉、大阪、大牟田		
	過 燐 酸 石 灰	北海道		
	化 成 肥 料	北海道、千葉、大牟田		
工業薬品	石 炭 酸	名古屋、大牟田	38.6%	
	ビスフェノール A	名古屋		
	メ タ ノ ール	千葉、大阪、大牟田		
	ホルマリン	北海道、千葉、大船、大阪、彦島		
	アクリルニトリル	大阪		
	T D I	大牟田		
	メタン塩化物	名古屋、大牟田		
	石膏ボード	北海道、彦島		

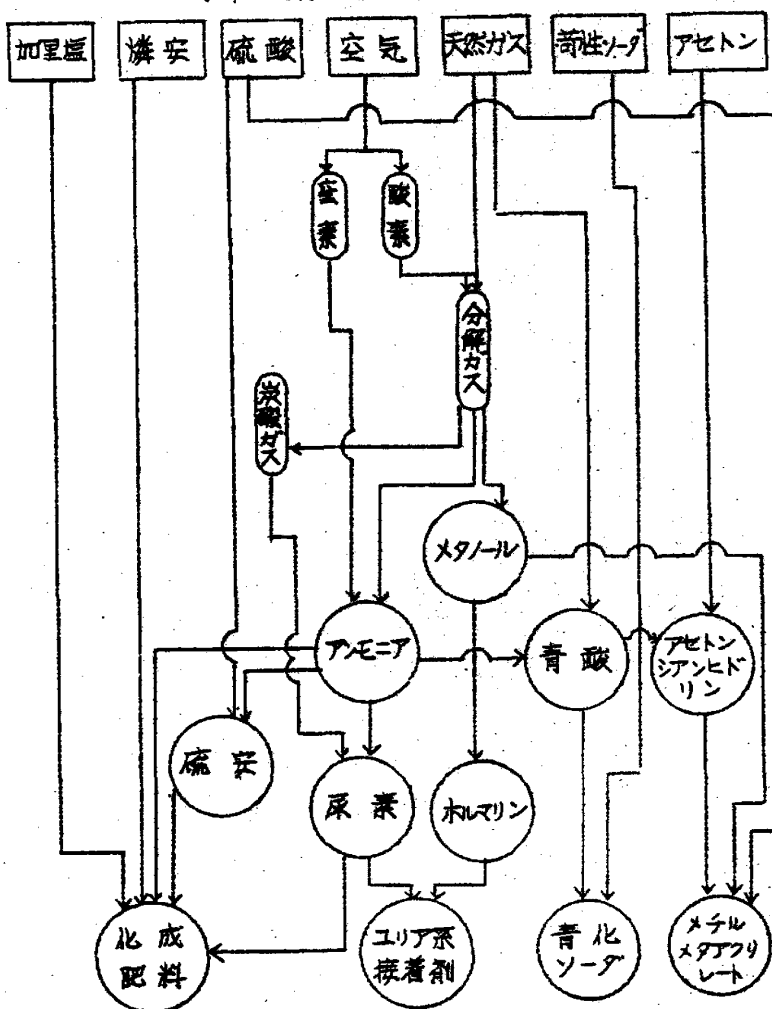
部 門	主 要 販 出 品 名	製 造 工 業 所 名	売上高に 対する比率	摘 要
合 成 樹 脂	塩化ビニル レジン	名古屋	30.4	
	ポリプロピレン	大 竹		
	スチロール系樹脂	大 船		
	接 着 剤	北海道、大船、大阪、鶴、伊豫、大船		
	加 工 用 樹 脂	北海道、大船、大阪、彦島		
	塗料原料用樹脂	大船、大阪		
	樹 脂 加 工 品	名古屋		
農 薬 原 料	MO 除草剤原体	大牟田	6.0	
	リ ン デ ン	大牟田		
	サ リ ナ ル 酸	大牟田		
染 料	染 料	大牟田、尼崎	5.2	

主要製品製造系統図

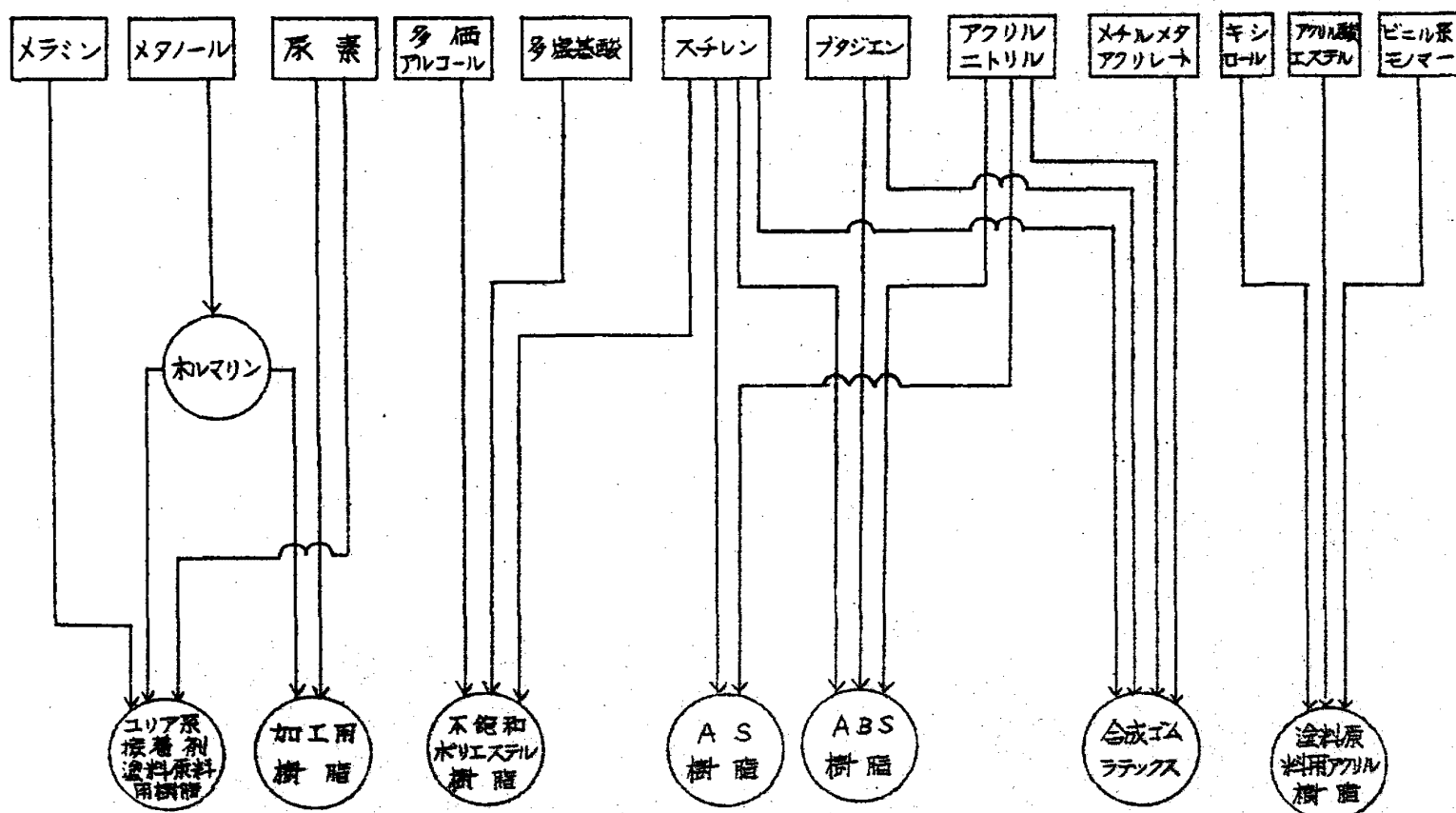
(北海道工業所)



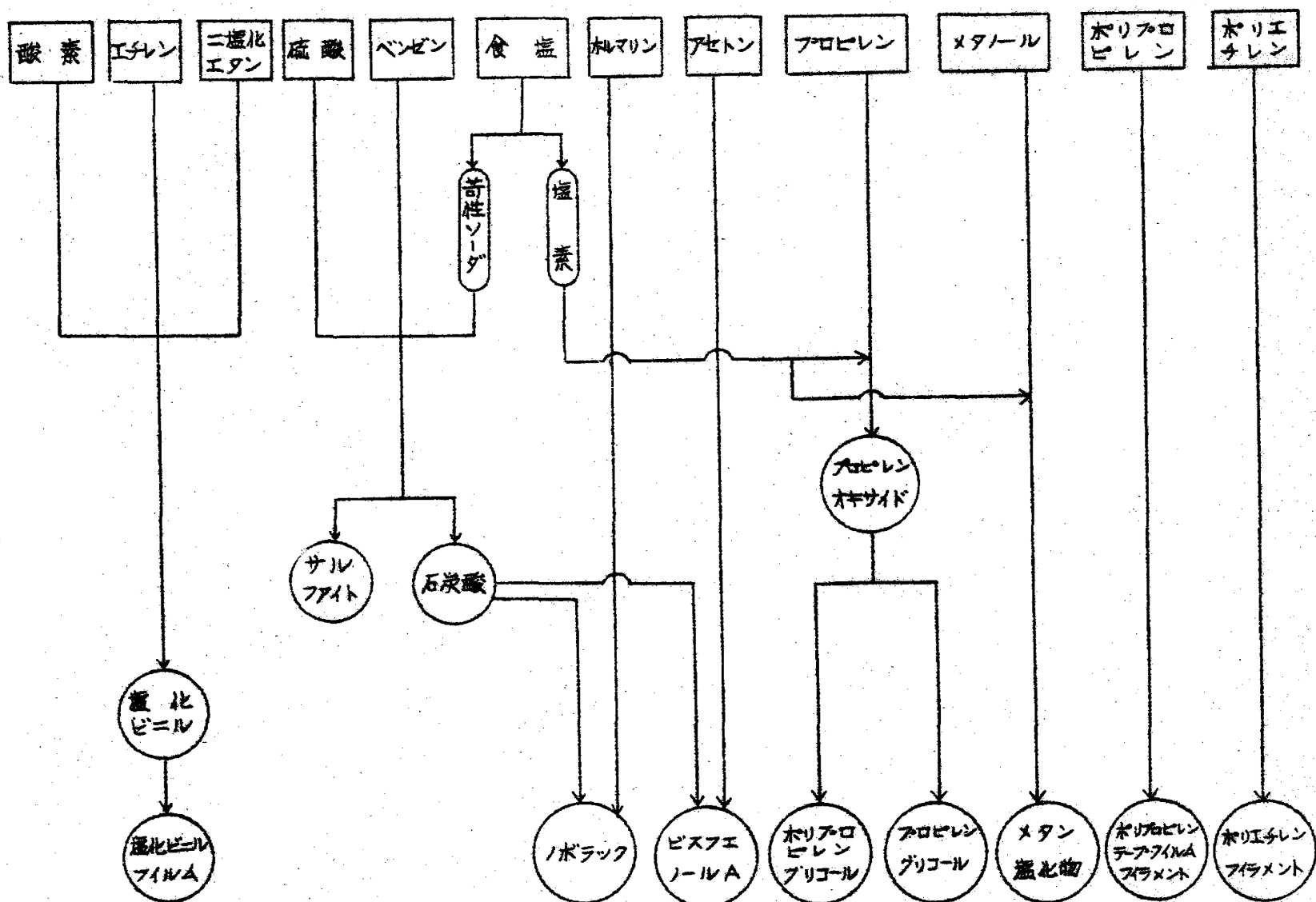
(千葉工業所)



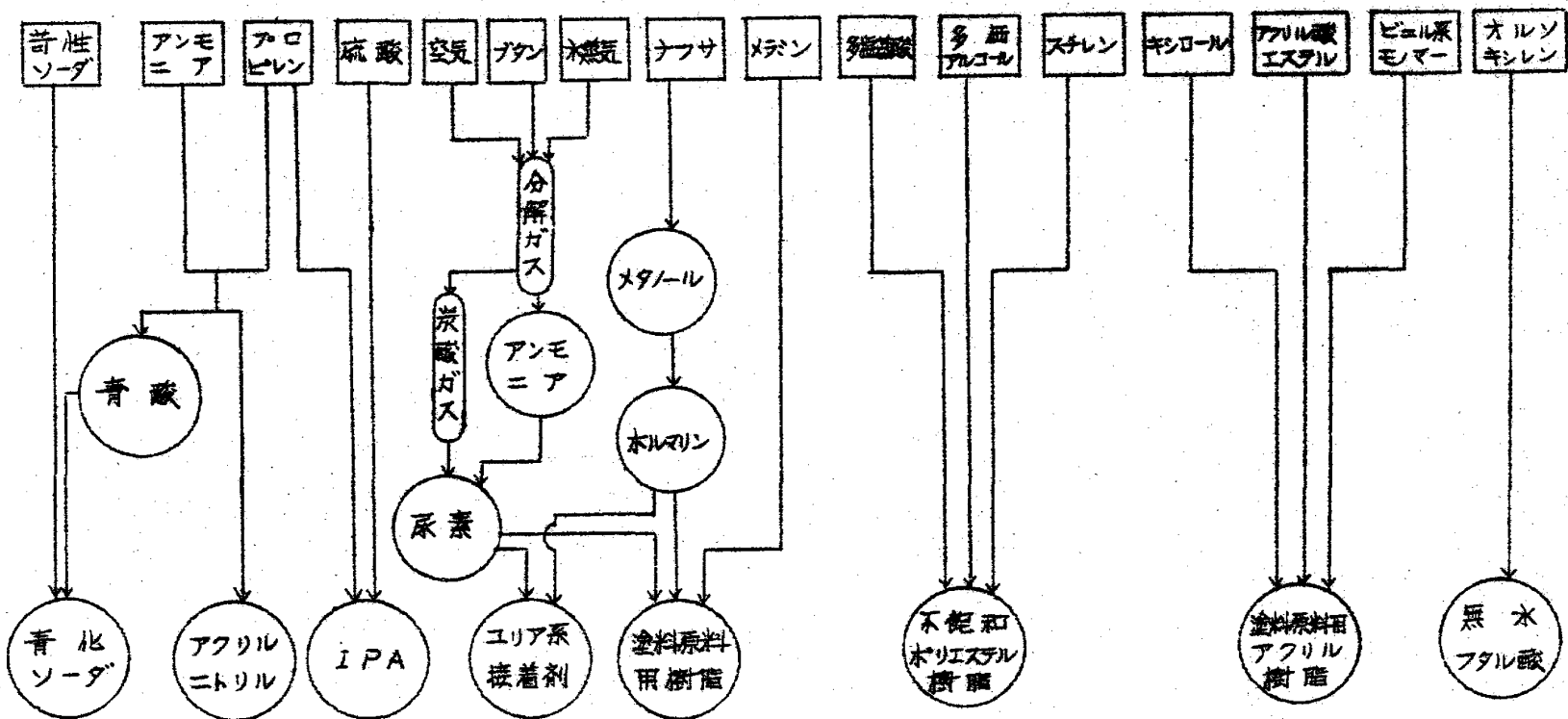
(大船工業所)



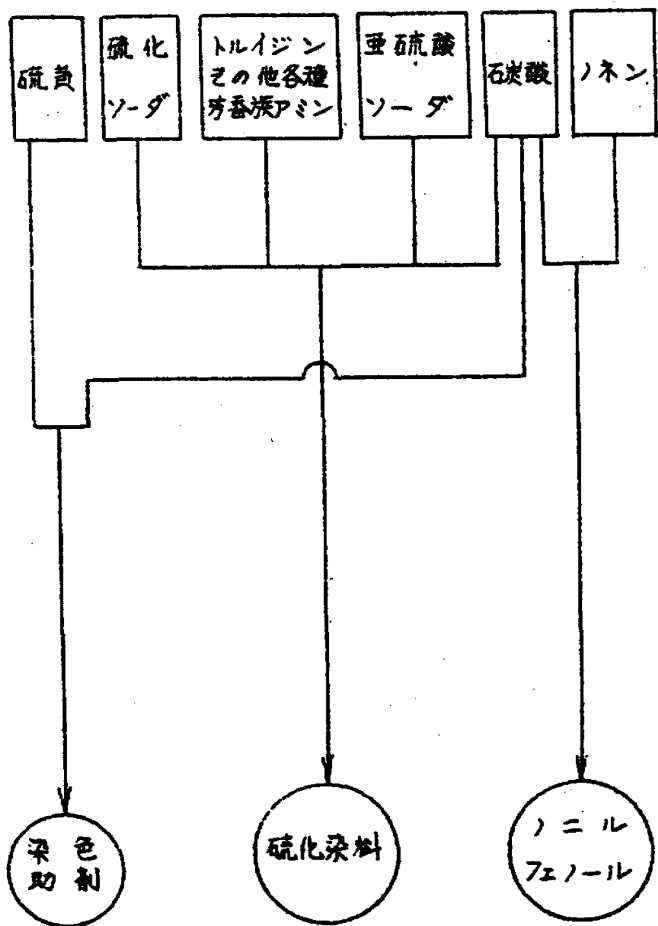
(名古屋工業所)



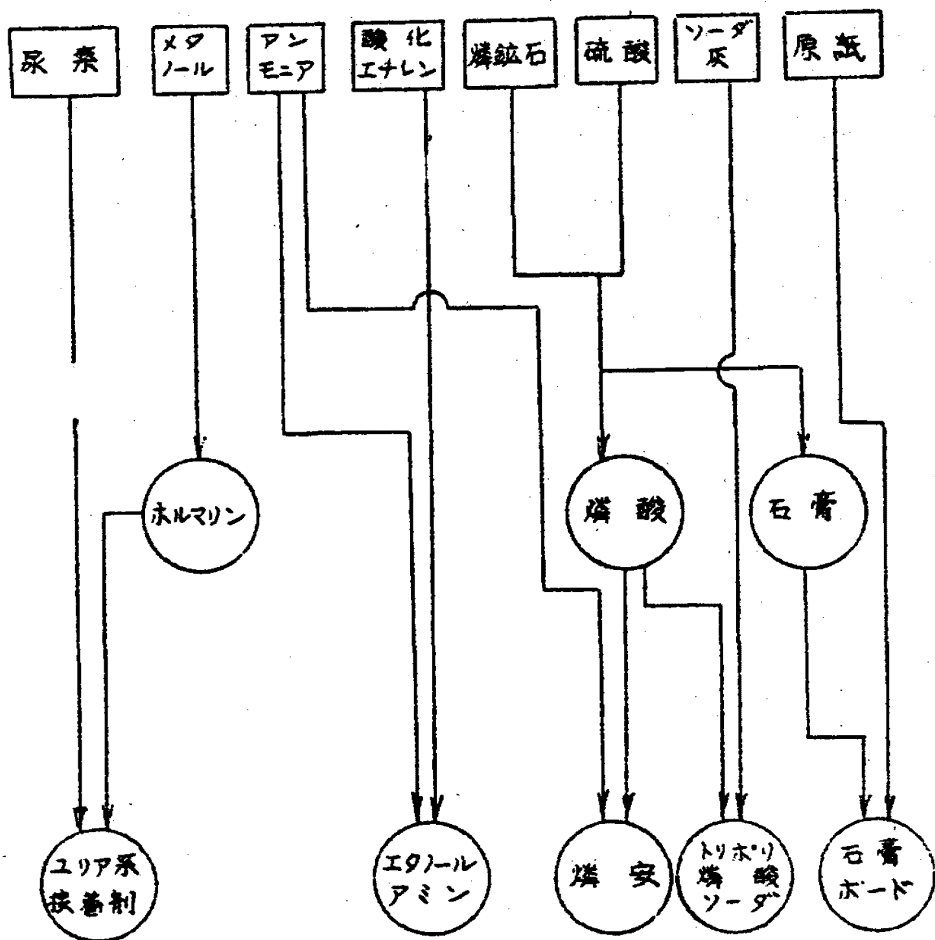
(大阪工業所)



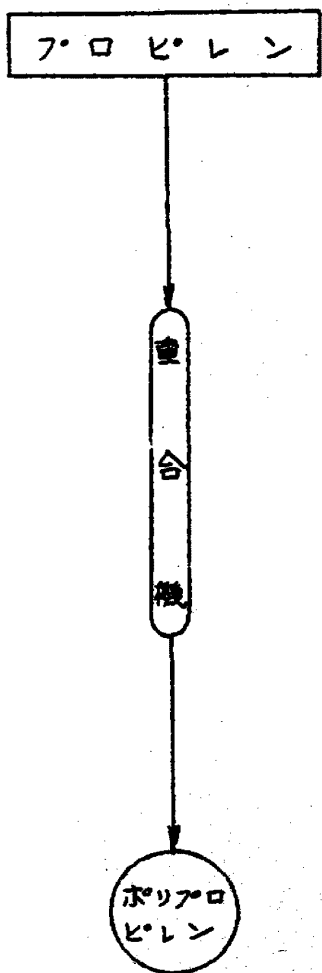
(尼崎工業所)



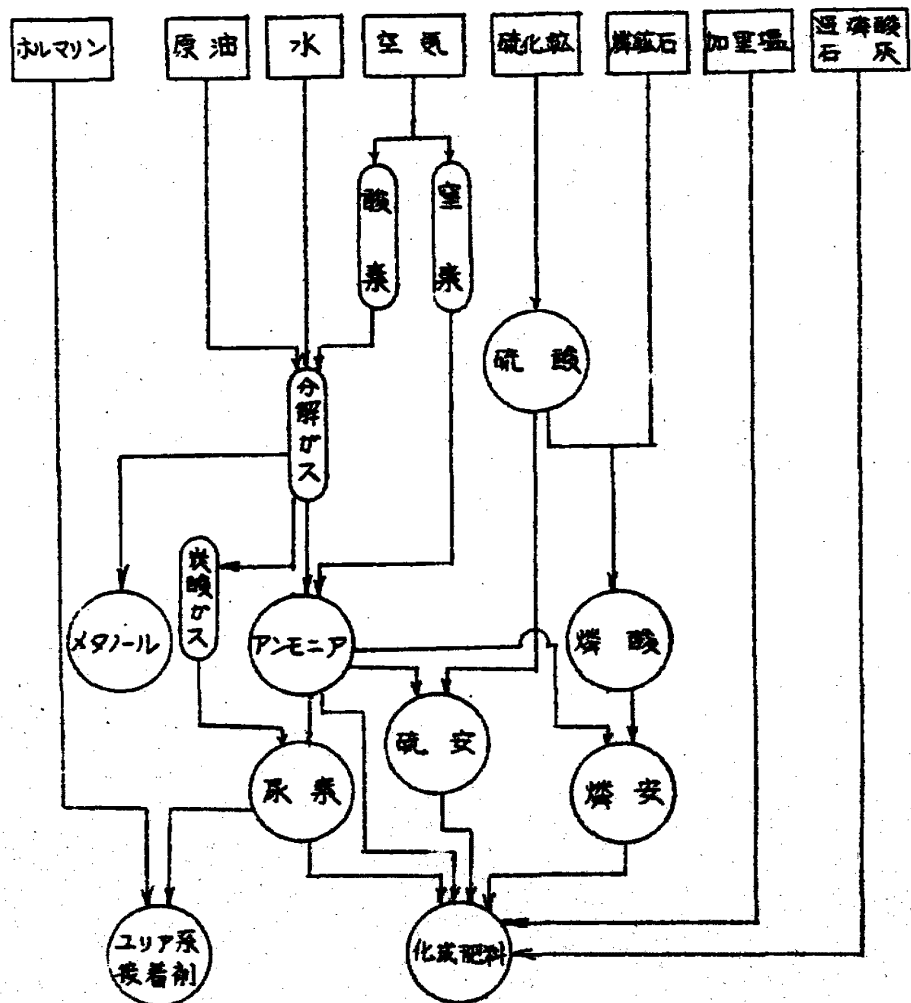
(彦 島 工 業 所)



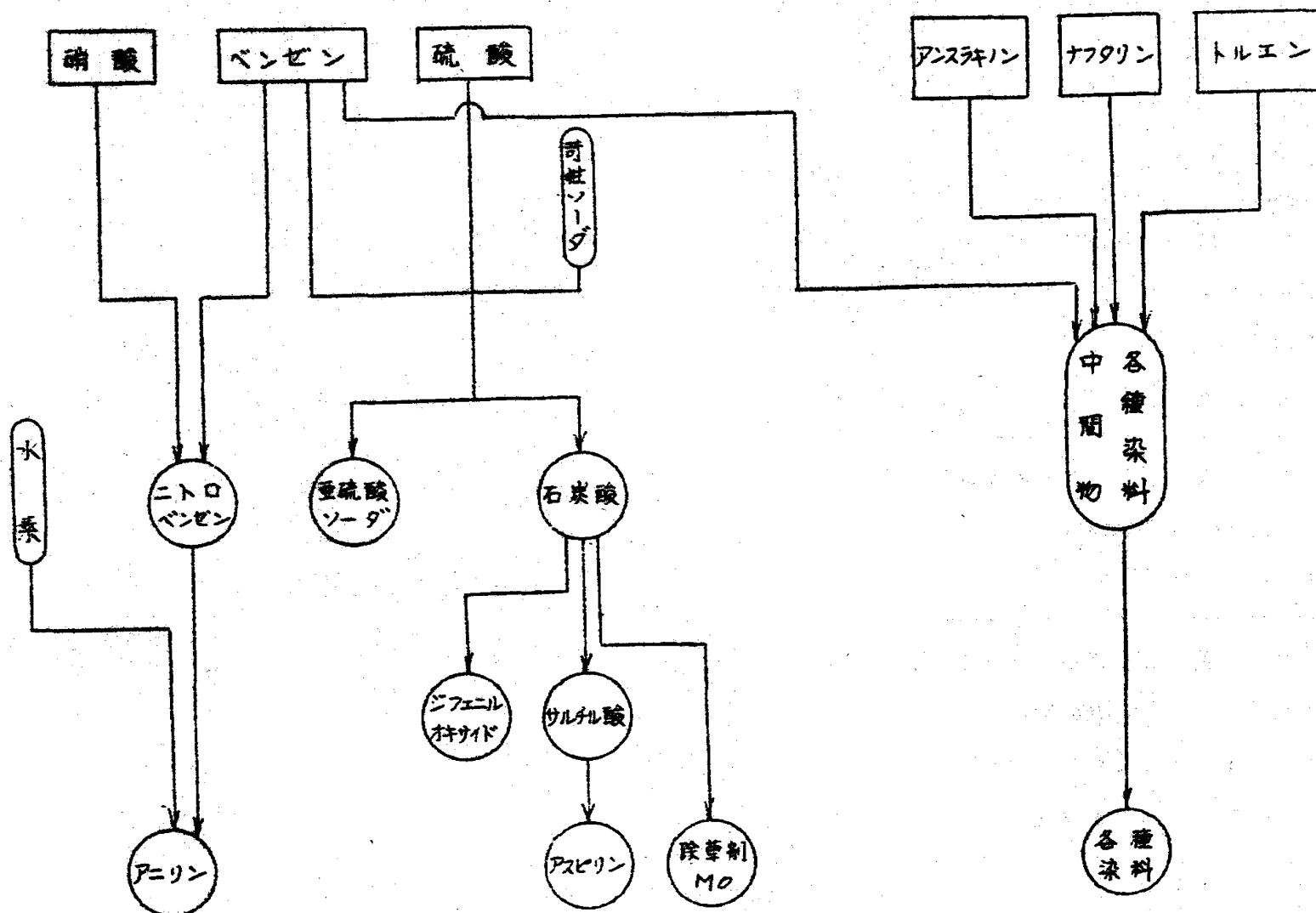
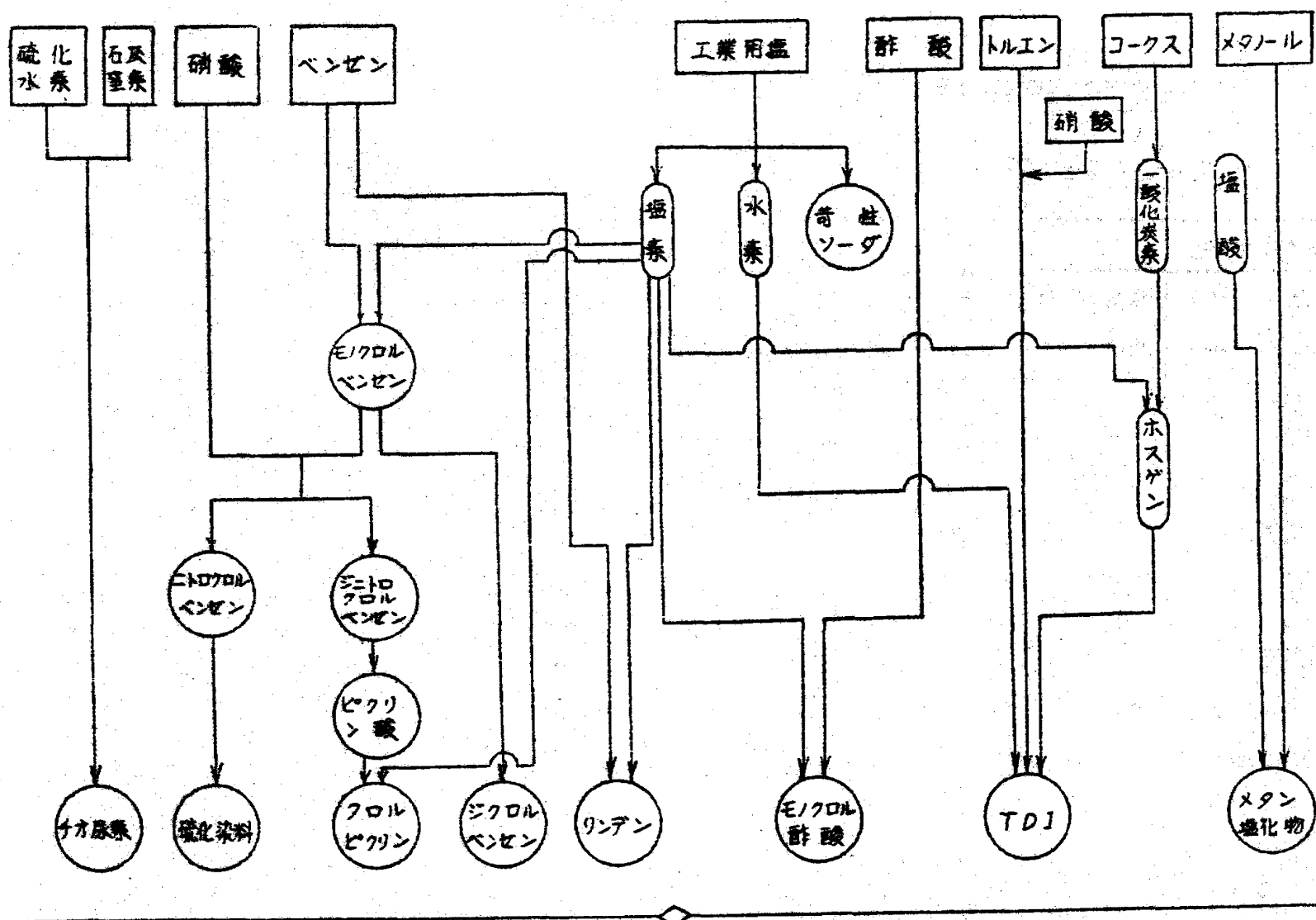
(大竹工業所)



(大牟田工業所)



(大牟田工業所)



(b) 外国との技術援助契約及び技術提携

(イ) 技術援助契約関係

(昭和46年3月31日現在)

契約締結先	内 容	契 約 認 可 日	対 価 の 態 様	有 効 期 間
(西ドイツ) カール・ター ブラー	低圧ポリエチレンに関する独占的実 施権	昭和30年11月1日 変更契約認可 昭和45年11月18日	一時金及び純販 売額に対する逓 減料率のロイヤ ルティ	認可日から 特許の有効 期間中
(フランス) サン・ゴバン社	トリポリ磷酸ソーダ製造技術の非独 占的実施権	第1期 昭和45年4月28日 第2期 昭和47年12月4日 第3期 昭和48年5月10日	一時 払 一時 払 一時 払	認可日から 特許の有効 期間中
(米 国) シチコ・デ ベロップメン ト社	合成ガス発生技術の非独占的実施権	昭和44年2月2日	一時金及び一定 生産量を超過し た場合は一定料 率のロイヤルティ	認可日から 15年間
(イタリア) モンテカネーニ エディソン社 (西ドイツ) カール・ターブラー	ポリプロピレン製造技術の非独占的 実施権	昭和45年11月22日 変更契約認可 昭和45年9月19日	一時金及び純販 売額に対する逓 減料率のロイヤ ルティ	認可日から 特許の有効 期間中
(米 国) イー・アイ・ デュポン・ド ネムーア社	有機ポリイソシアネート及びポリウ レタン製造技術の独占的実施権	昭和46年5月22日	一時金及び純販 売額に対する一 定料率のロイヤ ルティ	認可日から 15年間
(米 国) ハルコン・インター ナショナル社	無水マレイン酸製造技術の非独占的 実施権	昭和47年4月1日 期間延長認可 昭和48年7月3日	一時金及び一定 量の技術指導料	認可日から 特許の有効 期間中
(米 国) スペンサー・ ケロップ・デビ ジョン・オブ・チ キストロン社	水溶性、不溶性ポリウレタン、水溶 性塗料原料、ビニールトルエン化油 及び化学変成油を製造する技術の独 占的実施権	昭和47年7月17日	純販売額に対す るミニマムロイ ヤルティを含む 逓減料率のロイ ヤルティ	認可日から 10年間

契約締結先	内 容	契 約 認 可 日	対 価 の 態 様	有 効 期 間
(西ドイツ) ヘキスト社 (米 国) グッドリッチ・ ケミカル社	EDC法塩ビモノマー製造技術の非 独占的実施権	昭和38年4月25日	一時金及び生産 量に対する連続 料率のロイヤル ティ	認可日から 特許の有効 期間中
(米 国) フッカー社	合成石炭酸製造技術の非独占的実施 権	昭和38年5月28日	一時金及び生産 量に対する一定 料率のロイヤル ティ	認可日から 商業生産開 始の翌月/ 日起算10 年間
(ベネズエラ) プロスペクト・ インターナショ ナル社	アクリルニトリル製造技術の非独占 的実施権	昭和38年10月1日	一時金及び生産 量に対する連続 料率のロイヤル ティ	認可日から 15年間
(米 国) フッカー社	ビスフェノールA製造技術の独占的 実施権	昭和38年10月22日	一時金及び生産 量に対する一定 料率のロイヤル ティ	認可日から 10年間
(イギリス) インペリアル・ ケミカル・インダ ストリーズ社	ブタジエンとスチレン・アクリルニ トリル及びメチルメタアクリレート の、又は二以上の共重合物を製 造する非独占的実施権	昭和39年5月22日	一時金及び生産 量に対する連続 料率のロイヤル ティ	認可日から 10年間
(イタリー) モンテカーニ・ エディソン社	スチレン生産を伴うフアラザン式メ タノール合成技術の実施権及び第三 者に対する再実施権で日本において は独占的但し、モンテカーニ・ エディソン社が既に契約している会 社については非独占的)その他の地 域においては非独占的権利	昭和39年7月7日 変更契約認可 昭和42年11月21日	一時金 一時金	認可日から 昭和47年 12月30 日まで
(西ドイツ) ヘキスト社	低圧ポリエチレン製造技術の非独占 的実施権	昭和44年9月27日	一時金及び生産 量に対する一定 料率のロイヤルティ	認可日から 特許の有効 期間中

契約締結先	内 容	契 約 認 可 日	対価の施設	有効期間
(米 国) ハーキュレス社	酢酸ポリエチレン製造技術の非独占的実施権	昭和44年9月27日	一時金及び生産量に対する一定料率のロイヤルティ	認可日から特許の有効期間中
(米 国) フッカー社	レゾルシン製造技術の独占的実施権	昭和44年12月25日	一時金及び生産量に対する一定料率のロイヤルティ	認可日から商業生産開始の翌月1日起算10年間
(米 国) ガ・エム・ダブリュー・ケロップ・カンパニー・ア・ディビジョン・オブ・フルマン社	アソモニア製造技術の非独占的実施権	昭和44年1月30日 変更契約認可 昭和44年7月17日 昭和44年2月17日	一時金	期限なし
(米 国) ユニオン・カーバイド社	ポリプロピレン高重合体合金技術の独占的実施権	昭和44年2月26日	一時金及び生産量に対する一定料率のロイヤルティ	認可日から特許の有効期間中
(米 国) ザ・バジヤー社	エチルベンゼンを合成し、これを脱水してスチレンモノマーを製造する非独占的実施権	昭和43年9月30日 変更契約認可 昭和43年10月17日 再実施契約承認 昭和43年12月16日	一時金及び生産量に対する一定料率のロイヤルティ	期限なし
(米 国) エッソ・リサーチ・アント・エンジニアリング社	ポリ塩化ビニル技術に関する相互の改良技術の交換	昭和43年11月25日	クロスライセンス	認可日から昭和47年1月1日まで
(米 国) ピー・ピー・ジー・インダストリーズ社	不飽和ポリエステル樹脂を製造する技術の非独占的実施権	昭和44年1月27日	一時金	認可日から5年間

契約締結先	内 容	契 約 認 可 日	対 価 の 態 様	有効期間
(ベネズエラ) プロスペクト・イン ターナショナル社	アクリルニトリル製造に伴う蒸気回 収技術の非独占的実施権	昭和44年6月16日	一時払	認可日から 特許の有効 期間中
(ス イ ス) BASF・ケミカル プロセス社	メラミン製造技術の非独占的実施権	昭和44年8月11日	一時払	認可日から 商業生産開 始後10年間
(西ドイツ) ファルベン・ファ ブリーケン・バ イエル社	エチレンとビニルエステルの共重合 体に塩化ビニルをグラフト重合させ る技術の非独占的実施権	昭和44年8月25日	一時金及び純販 売額に対する一 定料率のロイヤ ルティ	認可日から 特許のうち 有効期間最 終のもの 満了まで
(米 国) エルマー・ブ ラント	植物生長促進のための有機蛍光色素 特許の譲渡	昭和44年8月25日	一時金及び純販 売額に対する一 定料率のロイヤ ルティ	認可日から 10年間
(米 国) イー・アイ・デュボン ・ネム・ア社	自動車用アクリル・ランナー製造技 術の非独占的実施権及び第三者に対 する再実施権	昭和44年8月25日	一時金及び純販 売額に対する一 定料率のロイヤ ルティ(再実施 権付与のときは、 再実施一時金及 び再実施権者の 純販売額に対す る一定料率のロ イヤルティ)	認可日から 特許の有効 期間中
(米 国) イー・アイ・デュボン ・ネム・ア社	ポリプロピレン安定剤処方技術の非 独占的実施権	昭和44年9月30日	一時金及び純販 売額に対する一 定料率のロイヤ ルティ	認可日から 特許の有効 期間中
(イギリス) アムシャー・レイン フォースト・プラス チック社	FRPのロール・プレス成形技術 の実施権(契約認可日から3年間独 占的)	昭和44年11月10日	一時金及び純販 売額に対する一 定料率のロイヤルティ	期限なし

契約締結先	内 容	契 約 認 可 日	対 価 の 態 様	有 効 期 間
(米 国) ガ・エム・ダブリュー ケ ロ ャ ッ プ 社	メタノール製造技術の非独占的実施 権	昭和45年3月23日	一 時 払	期限なし
(ス イ ス) チバ・リミテ ッド社	反応性染料の染色技術の非独占的実 施権	昭和45年4月28日	一 時 払	認可日から 特許の有効 期間中
(西ドイツ) ファルベンファブ リー・ケン・バイ エル社	ポリエステル繊維用染料製造技術の 非独占的実施権	昭和45年3月24日	一時金及び紙販 売額に対する一 定料率のロイヤ ルティ	認可日から 特許の有効 期間中

(ロ) 技術提携関係

- ① 米国のコンチネンタル・カーボン社とカーボンブラッフの製造を目的とする合弁会社東洋コンチネンタルカーボン有限会社を設立するため、製造技術を現物出資として出資を受けることにつき、昭和36年1月30日付にて正式認可を得た。その後同社は順調な発展をたどっている。
- ② 米国のキヤタリスツ・アンド・ケミカルズ社と各種触媒の製造を目的とする合弁会社東洋シーシーアイ株式会社を設立するため、製造技術を現物出資として出資を受けることにつき、昭和40年2月22日付にて認可を得た。その後同社は順調に伸長している。
- ③ 米国のコンチネンタル・オイル社とトリエチルアルミニウム及びその塩素誘導体の製造を目的とする合弁会社日本アルキルアルミ株式会社を設立するため、出資を受けることにつき、昭和42年3月26日付で認可を得た。その後同社は順調に操業している。

(2) 設備の状況

(a) 設備の概要

(昭和46年3月31日現在)

事業所名	土地		建物		機械装置	運搬車、船舶、 搬入、工具器具 備品帳簿価額	有形固定資産 帳簿価額合計	従業員数
	面積 平方米	帳簿価額 千円	面積 平方米	帳簿価額 千円	帳簿価額 千円	帳簿価額 千円	帳簿価額 千円	
本 社	1,055,966 (9,421)	82,306,888	26,515 (31,038)	735,714	63,055	312,885	9,342,342	1,038
大 阪 支 店	5,994 (12,055)	86,024	4,081 (5,197)	29,845	-	52,192	168,061	172
名古屋支店	1,470	2,601	831 (3,530)	9,894	-	9,916	22,411	90
福岡支店	4,265 (3,779)	4,377	1,143 (2,176)	4,472	-	10,145	18,994	82
札幌支店	2,601 (262)	22,371	1,197 (2,312)	22,521	-	8,484	53,376	64
北海道工業所	230,595	6,904	259,080	1,648,939	2,018,942	337,824	4,012,609	640
千葉工業所	714,239 (1,576)	271,212	88,810	1,388,187	3,437,392	610,303	5,707,094	733
大船工業所	117,905 (2,432)	113,221	42,937 (2,032)	720,589	877,305	375,756	2,086,871	502 (236)
名古屋工業所	471,549	138,795	120,154 (1,177)	1,981,170	8,973,820	523,186	11,616,971	1,244
大阪工業所	574,910 (62,155)	4,255,397	96,545 (1,281)	3,372,301	20,598,117	2,833,771	31,059,586	755
尼崎工業所	25,484 (2,682)	26,852	5,478 (342)	54,276	178,662	28,748	288,538	51
大竹工業所	205,920 (1,523)	313,406	31,995 (1,775)	798,635	4,341,061	601,952	6,055,054	367
彦島工業所	187,485 (344,820)	194,782	72,111	758,339	2,024,140	184,027	3,161,288	578
大牟田工業所	3,424,554 (87,989)	575,434	475,760 (849)	2,378,706	10,593,655	751,783	14,299,579	3,136
大船中央研究所	14,805 (24,968)	35,580	17,392 (2,012)	316,733	13,111	505,018	870,441	302
目黒中央研究所	1,627 (21,922)	1,138	368 (11,974)	926	348,573	10,029	360,666	286 (120)
農材研究所	16,674 (959)	55,499	3,925 (2,220)	134,092	-	78,328	267,919	86
大阪染色試験所	-	-	1,058 (142)	32,854	28,321	1,767	62,942	28
合 計	9,131,402 (576,548)	14,334,281	1,249,180 (68,059)	14,388,193	53,496,154	7,236,114	89,454,742	10,154

(注) 1. 土地建物面積のうち、括弧内は借用分で括弧外記載の外数である。

2. 有形固定資産の合計額には建設仮勘定を含まない。

3. 従業員数は在籍社員数で関連会社への派遣者を含まない。

4. 大船商品技術研究所は大船工業所欄に、目黒商品技術研究所は目黒中央研究所欄に計上しており、従業員数は内数として括弧内で示した。また大阪染色試験所の土地は、尼崎工業所欄に計上してある。

(b) 主要機械装置

(昭和46年3月31日現在)

工業所名	製 造 設 備		
	製 品 名	主 要 機 械 装 置	稼働能力(年間)
北海道 工業所	硫酸	焙焼炉 10	159,000 吨
	硫酸	飽和器 3	195,100
	化成肥料	1 式	{ 高度化成 112,000 低度化成 62,000
	過磷酸石灰	1 式	151,800
	磷酸・磷安	1 式	磷安 36,500
	ホルマリン	1 式	18,000
	接着剤	1 式	30,800
	紙加工用樹脂	1 式	1,200
	石膏ボード	1 式	10,900 ^{4P3米}
千葉工業所	アンモニア	高圧圧縮機 2	93,800
	尿素	合成管 5	163,900
	化成肥料	1 式	{ 高度化成 130,200 低度化成 5,100
	硫酸	飽和器 2	40,700
	メタノール	合成管 4 系列	124,000
	ホルマリン	1 式	38,400
	青化ソーダ (液体)	1 式	7,200
	青化ソーダ (固型)	1 式	9,000
	接着剤	1 式	37,000
大船工業所	ホルマリン	1 式	28,800
	接着剤	1 式	20,700
	塗料原料用樹脂	1 式	14,890
	不飽和ポリエステル樹脂	1 式	8,000
	紙加工用樹脂	1 式	8,900
	繊維加工用樹脂	1 式	6,520
	スチロール系樹脂	1 式	7,500
	合成ゴムラテックス	1 式	7,885
名古屋 工業所	塩化ビニルレジン	1 式	68,400
	ポリエチレンフィラメント	1 式	5,856
	ポリプロピレングリコール	1 式	18,000
	石炭酸	1 式	36,000
	ビスフェノール A	1 式	39,600
	メタン塩化物	1 式	16,500
	プロピレングリコール	1 式	7,200
大阪工業所	アンモニア	ガス圧縮機 3	505,000
	尿素	合成管 2	759,000
	副産硫酸	飽和器 1	12,000
	メタノール	合成管 1 系列	37,000
	ホルマリン	1 式	96,000
	無水フタル酸	1 式	18,000
	アクリルニトリル	1 式	43,000
	青化ソーダ (液体)	1 式	3,600
	IPA	1 式	27,000

工業所名	製 造 設 備		
	製 品 名	主 要 機 械 装 置	稼 動 能 力 (年 間)
大阪工業所	長 着 剤	1 式	27,700 屯
	塗料原料用樹脂	1 式	10,800
	不飽和ポリエステル樹脂	1 式	16,400
尼崎工業所	ノニルフエノール	1 式	6,000
	染 料	1 式	240
大竹工業所	ポリプロピレン	1 式	80,000
彦島工業所	ホルマリン	1 式	82,800
	長 着 剤	1 式	56,600
	紙加工用樹脂	1 式	1,400
	纖維加工用樹脂	1 式	1,100
	磷 酸	1 式	48,000
	磷 安	1 式	23,900
	トリポリ磷酸ソーダ	1 式	45,000
	エタノールアミン	1 式	9,000
	石膏ボード	1 式	23,800 ^{平方米}
大 牟 田 工 業 所	ア ン モ ニ ア	超高圧圧縮機 4	78,600
	硫 酸	焙 焼 炉 10	178,000
	硫 安	飽 和 器 6	360,000
	尿 素	合 成 槽 6	106,500
	化 成 肥 料	1 式	{ 高濃化成 119,100 低濃化成 22,400
	磷 酸・磷 安	1 式	磷 安 26,000
	T D I	1 式	11,000
	石 炭 酸	1 式	6,000
	副産メタノール	合 成 槽 1 系列	36,000
	メタン塩化物	1 式	5,000
	ア ニ リ ン	1 式	13,500
	接 着 剤	1 式	10,100
	パラニトロフェノールベンゾール	1 式	7,700
	モノクロル酢酸	1 式	7,700
	クロルピクワン	1 式	3,600
	P C P	1 式	6,930
	MO 除草剤原体	1 式	4,950
	サリチル酸	1 式	1,440
	アスピリン	1 式	840
	リ ン デ ン	1 式	480
	染 料	1 式	7,860

(C) 設備の新設拡充又は改良計画

主要な計画を示すと次の通りである。

(昭和46年9月31日現在)

工業所名	工事の内容	着工時期	完成予定 時 期	所要資金	既支出額	工事の目的
千葉工業所	ヨード精製設備	年 月 45. 9	年 月 46. 9	千円 178,000	千円 1,000	1,110 ㏪/年 精製
名古屋工業所	農業用ビニルフィルム増産設備	45. 10	47. 3	1,010,000	0	9,400 ㏪/年 増産
"	排煙脱硫設備	46. 1	46. 9	398,000	15,000	大気汚染防止
"	インフレ法ハイルアップ製造設備	46. 7	47. 9	119,000	0	356 ㏪/年 生産
房島工業所	グラスウール石膏積層板製造設備	45. 7	46. 6	139,000	2,000	1,200 ^{4坪板} /年 生産
"	精製燐安、燐酸ソーダ増産 設備	45. 12	46. 10	133,000	17,000	精製燐安 3,000 ㏪/年 増産 燐酸ソーダ 2,400 ㏪/年
大牟田工業所	自家発電所更新設備	45. 4	47. 3	1,910,000	11,000	32,000 KWH 発電
"	M-トリル-N-メチルカ -バマイト製造設備	45. 6	46. 6	143,000	3,000	550 ㏪/年 生産
"	繊維加工用樹脂製造設備	46. 2	46. 12	996,000	25,000	1,000 ㏪/年 生産
"	分散染料増産設備	46. 6	47. 5	719,000	0	696 ㏪/年 増産
計				5,785,000	74,000	

(注) 所要資金5,785,000千円については、借入金 3,600,000千円、社債 1,000,000千円、
自己資金1,185,000千円をもって賄う予定である。

第3 営業の状況

(1) 生産能力

主要製品の最近および昭和46年3月31日現在の生産能力は次のとおりである。

(単位: ㌧/年)

製 品 名	45 年 9 月 30 日		46 年 3 月 31 日		備 考
	設備能力	稼働能力	設備能力	稼働能力	
化学肥料	硫 安	737.600	595.800	749.600	607.800
	尿 素	1,100.900	1,029.400	1,100.900	1,029.400
	過 磷 酸 石 灰	170.300	151.800	170.300	151.800
	化 成 肥 料	580.400	450.800	580.400	450.800
工業薬品	石 炭 酸	43.000	42.000	43.000	42.000
	ビスフェノール A	28.800	26.400	43.200	39.600
	メタノール	210.640	197.000	210.640	197.000
	ホルマリン	274.500	264.000	274.500	264.000
	アクリルニトリル	10.800	10.000	46.800	43.000
	メタン塩化物	23.450	21.500	23.450	21.500
	石膏ボード(千平方米/年)	26.570	22.700	39.800	34.700
合成樹脂	塩化ビニルレジン	68.400	68.400	68.400	68.400
	ポリプロピレン	85.700	80.000	85.700	80.000
	スチロール系樹脂	8.400	7.500	8.400	7.500
	接着剤	197.200	177.565	203.000	182.900
	加工用樹脂	55.300	49.820	57.100	51.405
	塗料原料用樹脂	23.300	20.970	28.500	25.690
農薬薬品	M0 除草剤原体	3.600	3.300	5.400	4.950
	サリチル酸	960	960	1,440	1,440
染料	染料	12.240	7.440	12.460	8.100

(注) 1. 稼働能力は、各製品の日産能力に毎年定期修理に要する日数を除いたノーマルな工場運転日数を乗じて算出した。

2. 現在実施中の増設工事完成後の能力は次のとおり。

		設備能力	稼働能力
加工用樹脂	昭和46年12月	58,100㌧/年	52,405㌧/年
染料	昭和47年5月	13,160"	8,796"

(2) 生産実績

(a) 概況

最近における当社主要製品の生産実績の推移は次表の通りで、第Ⅱ期(45、46、47)は、各工業所とも概ね順調な操業を続けた。同期の部門別の生産概況は、次の通りである。

○ 化学肥料部門

大阪工業所の大型設備が順調に稼動し、尿素は前期にくらべ増産となった。直磷酸石灰及び化成肥料は、米作減反の影響を受けながらも、ほぼ前期並みの生産を行った。

○ 工業薬品部門

景気停滞により、前期ほどの伸びは実現できなかったが、石炭酸、メタノール等は高操業を維持し、ビスフェノールA、アクリルニトリルは期中に増設が完了して前期に比し大幅な増産となった。

○ 合成樹脂部門

需要減退の影響で塩化ビニルレジンは前期にくらべ減産となったが、ポリプロピレン、接着剤は増産となり、樹脂加工品も農業用ビニルフィルムが需要期のため増産となった。その他の製品も順調な生産を行った。

○ 農業薬品・医薬品部門

本部門の製品は、当期は需要期であったが、塩素系農薬が減産したので、全体としては、前期にくらべ僅かな増加にとどまった。

○ 来料部門

国内需要は、対米穀類輸出規制もあって減少したが、輸出が伸びたので、生産は前期並みとなった。

(b) 生産実績

(イ) 数 量

(単位: 屯)

製 品 名		第70期(45.4~45.9)		第71期(45.10~46.3)	
		合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
化 学 肥 料	硫 安	37,154 (15,513)	6,193 (2,585)	32,201 (13,966)	5,367 (2,328)
	尿 素	362,578 (46,654)	60,429 (7,776)	416,597 (71,041)	69,433 (11,840)
	過 燐 酸 石 灰	32,214 (14,816)	5,402 (2,469)	28,641 (14,975)	4,774 (2,476)
	化 成 肥 料	133,615 (341)	22,269 (57)	132,206 (844)	22,118 (141)
工 業 薬 品	石 炭 酸	18,625 (14,377)	3,104 (2,396)	18,560 (9,463)	3,093 (1,579)
	ビスフェノール A	13,369	2,228	16,703	2,784
	メ タ ノ ー ル	97,849 (53,477)	16,308 (3,913)	102,436 (47,027)	17,073 (7,338)
	ホルマリン	88,077 (68,190)	14,680 (11,356)	91,475 (71,139)	15,246 (11,857)
	アクリルニトリル	6,130	1,022	18,695	3,116
	メタン塩化物	4,944	824	7,335	1,223
	石膏ボード	11,237 ^{4平方米}	1,881 ^{4平方米}	10,017 ^{4平方米}	1,661 ^{4平方米}
合 成 樹 脂	塩化ビニルレジン	26,232 (5,426)	4,372 (904)	21,940 (6,825)	3,657 (1,138)
	ポリプロピレン	42,254 (3,350)	7,042 (558)	44,834 (2,640)	7,406 (240)
	スチロール系樹脂	3,373	560	3,259	543
	接 着 剤	66,615	11,103	70,114	11,686
	加工用樹脂	19,221	3,204	20,987	3,498
	塗料原料用樹脂	5,762	960	6,040	1,007
	樹脂加工品	13,729	2,228	16,096	2,683
農 薬 薬 品	MC除草剤原体	1,904	317	1,936	323
	サリチル酸	552	92	535	89
薬 料	薬 料	3,737	623	3,813	636

(注) 括弧内数字は自家消費分を示し、括弧外数字の内数である。

(ロ) 金 額

(単位: 千円)

部 門		第70期(45.4~45.9)		第71期(45.10~46.3)	
		合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
化 学 肥 料		16,396,000	2,732,667	14,332,084	2,388,681
工 業 薬 品		27,022,279	4,503,713	27,927,327	4,654,554
合 成 樹 脂		19,011,568	3,168,594	18,131,303	3,021,884
農 薬 薬 品・医 薬 品		3,848,806	641,468	4,013,090	667,182
薬 料		2,839,445	473,241	2,696,197	449,366
合 計		69,118,098	11,519,683	67,090,001	11,181,667

(注) 金額は、平均販売単価に生産数量を乗じて算出した。

(C) 製品別操業度

製品名		期 別	第70期(45.4~45.9)	第71期(45.10~46.3)
化学肥料	換 算 硫 安*		90%	87%
	尿 素		70	81
	過 燐 酸 石 灰		43	38
	化 成 肥 料		89	95
工業薬品	石 炭 酸		89	88
	ビスフェノール A		100	100
	メ タ ノ ー ル		100	100
	ホ ル マ リ ン		79	69
	ア ク リ ル ニ ト リ ル		100	87
	メ タ ン 塩 化 物		59	68
	石 膏 ボ ー ド		93	63
合成樹脂	塩 化 ビ ニ ル レ ジ ン		78	64
	ポ リ フ ロ ビ レ ン		100	100
	スチロール系樹脂		90	87
	接 着 剤		85	71
農薬製品	70 除 草 剤 原 体		100	100
	サ リ チ ル 酸		100	100
染料	染 料		100	97

(注) 1. 操業度は稼働能力に対する生産実績の百分比である。ただし、化成肥料、スチロール系樹脂、接着剤、染料については、基準銘柄生産量に換算のうえ算出した。

2. * アンモニア総生産数値の硫酸換算である。

(d) 主要原材料の状況

(イ) 主要原材料の入手及び消費状況

最近における当社主要原材料の入手及び消費状況は次表のとおりである。

原料名	項目	単位	オ 70 期 (45.4 ~ 45.9)				オ 71 期 (45.10 ~ 46.3)			
			前期末在庫量	入手量	消費量	期末在庫量	入手量	消費量	期末在庫量	
原	油	Kℓ	2,573	33,067	32,887	2,773	31,971	31,741	3,003	
硫	化 鉍	㌧	17,966	121,636	127,663	11,939	126,081	117,066	20,954	
磷	鉍 石	〃	18,475	174,417	168,365	26,527	122,677	118,652	30,552	
プロピレン		〃	784	82,643	82,434	993	99,342	99,491	844	
ブ	タ ン	〃	21,617	168,798	155,974	34,441	181,517	171,798	44,160	
純ベンゾール		〃	4,797	31,356	33,214	2,939	34,804	33,040	4,703	
ソーダ用塩		〃	23,841	66,398	73,903	16,336	89,225	73,333	32,228	

(ロ) 主要原材料の価格の推移

原料名	項目	単位	オ 70 期 (45.4 ~ 45.9)	オ 71 期 (45.10 ~ 46.3)	摘 要
原 油		円/Kℓ	6,300	6,500	
硫 化 鉍		円/㌧	5,000	5,000	
燐 鉍 石		〃	11,200	12,000	
プロピレン		〃	22,000	22,000	
ブ タ ン		〃	10,500	10,500	
純ベンゾール		〃	24,500	22,000	
ソーダ用塩		〃	4,000	3,900	

(ハ) 電力事情

最近における当社の電力使用量は次表のとおりであるが、各工業所とも必要電力量を確保して煩雑な操業を行うことができた。

(単位:千KWH)

期 別	項目	使用量	供 給 内 訳	
			購入電力	自家発電
オ 70 期 (45.4 ~ 45.9)		822,674	808,512	85,162
オ 71 期 (45.10 ~ 46.3)		924,574	825,378	99,196

(3) 受注状況と生産計画

当社は受注生産を行っていない。

第72期(46.4～46.9)の主要製品の生産計画は次のとおりである。

(単位：吨)

区分	製品名	46年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
化学肥料	硫酸	4,560	5,484	5,703	6,432	6,467	6,058	34,704
	尿素	82,289	80,860	77,860	37,190	71,955	81,973	432,127
	過磷酸石灰	7,173	4,715	4,142	3,149	4,711	5,119	29,009
	化成肥料	23,232	24,290	22,687	17,150	18,238	18,610	124,207
工業薬品	石炭酸	3,175	3,175	3,175	3,175	3,175	2,745	18,620
	ビスフェノールA	3,000	3,000	3,600	3,600	3,480	1,860	18,540
	メタノール	16,074	18,218	17,524	17,478	15,493	14,065	98,852
	ホルマリン	18,630	18,557	18,922	18,238	18,182	20,350	112,879
	アクリルニトリル	1,906	4,221	4,026	3,892	4,160	4,026	22,231
	メタン塩化物	1,200	950	1,200	1,150	1,200	1,114	6,814
	石膏ボード(千平方米)	1,843	1,983	2,037	2,103	2,127	1,934	12,028
合成樹脂	塩化ビニルレジン	3,600	3,600	3,600	3,800	3,800	3,800	22,200
	ポリプロピレン	6,000	3,100	6,000	6,000	6,000	6,000	33,100
	スチロール系樹脂	551	550	558	475	629	557	3,320
	接着剤	11,736	11,790	12,437	12,925	11,907	13,431	74,226
	加工用樹脂	3,611	3,607	3,628	3,681	3,678	3,658	21,864
	塗料原料用樹脂	1,023	1,020	1,008	999	992	993	6,035
	樹脂加工品	2,330	2,668	2,094	2,466	2,238	2,434	14,230
農薬・医薬品	MO除草剤原体	450	465	450	465	465	300	2,595
	サリチル酸	120	120	120	120	120	120	720
染料	染料	648	672	662	631	638	452	3,703

(4) 販 売 実 績

(a) 販 売 方 法

化学肥料については、国内面では全購連系統の各機関および元売商社である三井物産株式会社を通じて全国各地に及ぶ万全の販売体制を確立しており、その他の製品についても一部の製品を大口需要家に直接販売しているほかはすべて有力な商社、問屋を通じて販売している。

(b) 概 況

○ 化学肥料部門

第7/期(45.10～46.3)においては、国内面では、米作生産調整による影響で全般的に不振であったが、需要期の尿素、硫酸、高度化成肥料が優かながら増加したので、前期にくらべ若干の売上増となった。

輸出面では、特に尿素の中国向け出荷が今期に集中したほか、インド、インドネシア向けも増加したので、前期を大幅に上廻り、結局肥料部門全体の売上高は137億800万円となり、前期にくらべ大幅に増加した。

○ 工業薬品部門

石炭酸、メタノール、ウレタン原料(TDIおよびPPG)が順調に推移し、ビスフェノールA、アクリルニトリルが増産設備の稼動により大幅に増加したので、石膏ボード、不需要期のトリポリ磷酸ソーダ等かなり減少したものもあるが、工業薬品部門の売上高は267億443百万円となり、前期にくらべ若干の増となった。

○ 合成樹脂部門

関連業界の不振を反映してポリプロピレン、塩化ビニル、ポリスチレンはいずれもかなりの減少を余儀なくされたので、需要期の農業用ビニルフィルム、ユリア、メラミン系等の接着剤の伸長にもかかわらず、合成樹脂部門の売上高は前期を若干下廻り、210億542百万円となった。

○ 農業薬品・医薬品部門

農業薬品は、期後半から需要期に入り、除草剤M〇が大幅に増加し、医薬品も需要期でリンデンが大幅に伸びたほか、新規製品の上市もあったので、本部門の売上高は前期をかなり上廻り、41億241百万円となった。

○ 染料部門

国内面では、繊維市況の低迷によりクロム染料、スレン染料等が減少したので、売上高は前期を若干下廻ったが、輸出面では、東南アジア諸国向けを中心に前期を若干上廻り、結局染料部門の売上高は前期並みの36億1千万円となった。

(b) 販 売 実 績

(1) 数 量

(単位: 吨)

製 品 名		第 70 期 (45.4~45.9)		第 71 期 (45.10~46.3)	
		合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
化 学 肥 料	硫 安	25,502	4,250	28,951	4,825
	尿 素	218,340	36,390	411,549	68,592
	過 磷 酸 石 灰	13,791	2,299	14,486	2,414
	化 成 肥 料	136,064	22,677	123,652	20,609
工 業 薬 品	石 炭 酸	25,668	4,278	27,413	4,569
	ビスフェノールA	12,192	2,032	14,940	2,490
	メ タ ノ ー ル	65,933	10,989	68,026	11,338
	ホルマリン	28,672	4,779	24,707	4,118
	アクリルニトリル	7,327	1,221	23,819	3,970
	メタン塩化物	6,855	1,143	7,115	1,186
	石膏ボード	16,985 ^{千平方米}	2,831 ^{千平方米}	12,385 ^{千平方米}	2,064 ^{千平方米}
合 成 樹 脂	塩化ビニルレジン	34,376	5,729	27,343	4,557
	ポリプロピレン	45,714	7,619	44,187	7,365
	スチロール系樹脂	28,835	4,806	27,423	4,571
	接 着 剤	61,320	10,220	63,074	10,512
	加工用樹脂	17,467	2,911	18,924	3,154
	塗料原料用樹脂	5,434	906	5,407	901
	樹脂加工品	13,837	2,306	17,098	2,850
農 業 薬 品	M0 除草剤原体	1,875	313	1,898	316
	サリチル酸	307	51	321	54
染 料	染 料	4,375	729	4,226	704

(2) 金 額

(単位: 千円)

部 門		第 70 期 (45.4~45.9)		第 71 期 (45.10~46.3)	
		合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
化 学 肥 料		9,460,331	1,576,722	13,707,580	2,284,596
工 業 薬 品		25,304,212	4,217,369	26,742,632	4,457,105
合 成 樹 脂		22,447,826	3,741,304	21,052,186	3,508,698
農 業 薬 品・医 薬 品		3,691,159	615,193	4,120,984	686,831
染 料		3,623,387	603,898	3,610,378	601,730
合 計		64,526,915	10,754,486	69,233,760	11,538,960

(C) 輸出実績

(イ) 主要輸出品実績

(単位: 数量・円 金額 千円)

製 品 名		単 位 区 分	第 70 期 (454 ~ 459)		第 71 期 (4510 ~ 463)	
			実 績	販売実績に対する割合	実 績	販売実績に対する割合
化 学 肥 料	硫 酸	数 量	10,035	39 %	11,090	38 %
		金 額	93,776	30	95,783	30
	尿 素	数 量	179,832	82	371,785	90
		金 額	3,220,325	76	6,514,532	86
医 薬 品	リ ン デ ン	数 量	188	80	233	59
		金 額	123,438	75	150,618	56
染 料	染 料	数 量	883	20	1,003	22
		金 額	639,446	18	681,556	19

(ロ) 主要輸出先

製品名	硫酸	尿素	リンデ	染料
輸出先名	中国 インドネシア ベトナム	中国 フィリピン インド インドネシア	ハンガリー キューバ オーストラリア ポーランド	アメリカ 香港 パキスタン タイ

(d) 主要製品販売価格の推移

製品名	単位	第70期 (454~459)		第71期 (4510~453)		備考
		45年6月	45年9月	45年12月	46年3月	
化学肥料	硫酸	16,875	16,325	16,250	16,625	
	尿素	31,250	30,000	29,750	30,500	
	過磷酸石灰	14,488	15,200	16,025	16,400	
	化成肥料	21,009	20,441	21,690	22,200	低度化成
工業薬品		23,113	23,380	22,450	23,740	高度化成
	石炭酸	84,000	84,000	84,000	84,000	
	ビスフェノール A	198,000	198,000	198,000	198,000	
	メタノール	30,000	30,000	30,000	30,000	
	ホルマリン	24,000	24,000	24,000	24,000	
	アクリルニトリル	97,000	97,000	97,000	97,000	
合成樹脂	石膏ボード	394	469	488	488	
	硬化ビニル樹脂	83	82	78	78	
	ポリプロピレン	115	112	109	107	
	スチロール系樹脂	121	121	120	120	
	接着剤	36	38	38	38	
	加工用樹脂	50	49	49	52	紙加工用樹脂
	塗料原料用樹脂	91	88	97	100	繊維加工用樹脂
	樹脂加工品	234	232	230	219	ポリエチレン樹脂
農薬	110 除草剤	418	418	404	404	
	サリチル酸	215	215	214	214	
染料	染料	1,300	1,300	1,300	1,300	インジゴピュアー

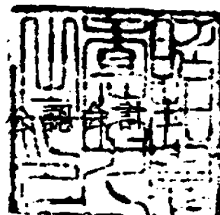
監 査 報 告 書

三井東圧化学株式会社

取締役社長 末 吉 俊 雄 殿

作成日 昭和46年6月22日
事務所所在地 東京都港区芝罘平町18番地
監査法人の名称 昭和監査法人

代表社員
関与社員



杉本英三



電話 東京(03)504-1961~6

事務所所在地 東京都千代田区丸の内3丁目2番3号
監査法人の名称 監査法人朝日会計社

代表社員
関与社員



田口新夫

電話 東京216-3661

私たちは、証券取引法才193条の2に基づく監査証明を行なうため、以下に掲げられている三井東圧化学株式会社の昭和45年10月1日から昭和46年3月31日までの才71期事業年度の財務諸表、すなわち貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書並びに附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、私たちは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、貴社が採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企事会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は法令等の定めるところに準拠しているものと認めた。

よつて私たちは、貴社の財務諸表が昭和46年3月31日現在の財政状態及び同日を以て終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

貴社と私たちとの間に利害関係はない。

補足事項的説明

昭和46年5月において、スイス国で平価切上げを行なったため、同国銀行よりの借入金について、為替相場変動損失約2億3千万円が発生した。

第4 経理の状況

(1) 財務諸表

(a) 貸借対照表

(単位: 千円)

科 目	第70期(昭和45年9月30日現在)		第71期(昭和46年3月31日現在)		増 減 金 額 (B) - (A)	
	金 額 (A)	比率 %	金 額 (B)	比率 %		
資 産 の 部						
Ⅰ 流 動 資 産						
1. 現金及び預金	21,788,184		22,025,172		236,988	
2. 受取手形(※1)	13,570,523		15,579,727		2,009,204	
3. 売掛金	16,108,809		15,337,722		△ 771,087	
4. 有価証券	80,611		14,365		△ 66,246	
5. 商品	2,126,382		2,711,992		585,610	
6. 製成品	16,839,586		15,763,012		△ 1,076,574	
7. 仕掛品	716,326		750,266		33,940	
8. 原材料	4,521,918		5,748,638		1,196,720	
9. 貯蔵品	2,137,990		2,266,754		128,764	
10. 前渡金	297,272		-		△ 297,272	
11. 前払費用	1,012,643		1,164,034		151,391	
12. 関係会社短期債権	4,715,041		4,539,966		△ 175,075	
13. その他流動資産	2,944,275		4,303,355		1,359,080	
14. 貸倒引当金	(-) 190,000		(-) 210,000		△ 20,000	
流動資産合計	(86,669,560)	(39)	(89,965,003)	(39)	(3,295,443)	
Ⅱ 固 定 資 産						
1. 有形固定資産(※2)						
(1) 建物	21,169,539		21,481,663			
減価償却引当金	6,836,045	14,333,494	7,093,470	14,388,193	54,699	
(2) 構築物	7,471,391		7,703,681			
減価償却引当金	2,245,590	5,225,801	2,398,729	5,304,952	79,151	
(3) 機械及び装置	109,480,374		110,045,689			
減価償却引当金	54,496,568	54,983,806	56,549,535	53,496,154	△ 1,487,652	
(4) 車輛及び運搬具	700,884		708,864			
減価償却引当金	424,686	276,198	446,530	262,334	△ 13,864	
(5) 工具器具及び備品	2,815,954		2,906,712			
減価償却引当金	1,179,079	1,636,875	1,237,884	1,668,828	31,953	
(6) 土地		14,302,322		14,334,281	31,959	
(7) 建設仮勘定		3,672,271		4,362,226	689,955	
有形固定資産計		94,430,767		93,816,968	△ 613,799	
2. 無形固定資産						
(1) 特許権及び技術使用権		1,720,922		1,486,158	△ 234,764	
(2) 施設利用権		412,515		408,008	△ 4,507	
(3) 商標権		78		28	△ 50	
無形固定資産計		2,133,515		1,894,194	△ 239,321	
3. 投 資						
(1) 投資有価証券(※3)		8,407,888		9,000,509	592,621	
(2) 関係会社株式		10,228,536		11,610,691	1,382,155	
(3) 出資金		25,096		23,261	△ 1,835	
(4) 関係会社出資金		870,480		870,480	-	
(5) 長期貸付金		1,041,567		1,273,728	232,161	
(6) 従業員長期貸付金		2,269,086		2,342,552	73,466	
(7) 関係会社長期貸付金		9,865,832		10,514,704	648,872	
(8) その他投資		3,610,807		5,723,777	2,112,970	
(9) 貸倒引当金	(-) 380,000		(-) 430,000		△ 50,000	
投資計		35,939,292		40,929,702	4,990,410	
固定資産合計		(132,503,574)	(60)	(136,640,864)	(60)	(4,137,290)
Ⅲ 繰 延 勘 定						
1. 前払費用		30,252		362,688	332,436	
2. 社債発行差金		114,584		116,474	1,890	
3. 試験研究開発費		1,411,544		1,566,909	155,365	
繰延勘定合計		(1,556,380)	(11)	(2,046,071)	(11)	(489,691)
資 産 合 計						
		(220,729,514)	(100)	(228,651,938)	(100)	(7,922,424)

(単位:千円)

科 目	第70期(昭和45年9月30日現在)		第71期(昭和46年3月31日現在)		増 減 金 額 (B) - (A)
	金 額 (A)	比率	金 額 (B)	比率	
買 入 の 部		%		%	
I 流動負債					
1. 支払手形	21,144,511		22,015,797		871,286
2. 買掛金	8,595,416		8,018,946		△ 576,470
3. 関係会社支払手形並びに貸付金	2,145,368		3,045,372		900,004
4. 短期借入金(一部担保付)(※4)	49,175,600		50,692,228		1,516,628
5. 未払金	914,838		518,860		△ 395,978
6. 未払費用	2,408,092		2,753,271		345,179
7. 前受金	1,428,690		2,259,043		830,353
8. 預り金	1,442,080		2,059,975		617,895
9. 社債(1年内償還)	1,658,500		1,783,500		125,000
10. 法人税等引当金	380,000		115,000		△ 265,000
11. 従業員預り金	6,218,434		6,336,837		118,403
12. 建設関係支払手形	7,883,600		9,164,676		1,281,076
13. 建設関係未払金	8,809,952		8,226,730		△ 583,222
14. その他流動負債	2,403		1,894		△ 509
流動負債合計	(112,207,484)	(51)	(116,992,129)	(51)	(4,784,645)
II 固定負債					
1. 社債	9,793,500		9,513,000		△ 280,500
2. 長期借入金(※5)	65,989,668		70,097,835		4,108,167
3. 退職給付引当金	2,315,840		2,134,648		△ 181,192
4. その他固定負債	674,448		671,810		△ 2,638
固定負債合計	(78,773,456)	(36)	(82,417,293)	(36)	(3,643,837)
III 特定引当金					
1. 海外市場開拓準備金	10,000		10,000		-
2. 輸出設備償却引当金	108,151		42,922		△ 65,229
3. 合理化機械特別償却引当金	228,779		213,277		△ 15,502
4. 万国博出展準備金	58,155		-		△ 58,155
特定引当金合計	(405,085)	(-)	(266,199)	(-)	(△ 138,886)
負債合計	(191,386,025)	(87)	(199,675,621)	(87)	(8,289,596)
資 本 の 部					
I 資本金	(21,952,000)	(10)	(21,952,000)	(10)	(-)
授權株式総数 (1,750,000,000)			(1,750,000,000)		
発行済株式総数 (439,040,000)			(439,040,000)		
II 資本剰余金					
1. 資本準備金	448,621		448,621		-
2. 再評価積立金	1,649,689		1,649,689		-
資本剰余金合計	(2,098,310)	(1)	(2,098,310)	(1)	(-)
III 利益剰余金					
1. 利益準備金	1,642,633		1,732,633		90,000
2. 任意積立金					
別途積立金	2,383,058		2,383,058		-
3. 当期末処分利益剰余金	1,267,488		810,316		△ 457,172
利益剰余金合計	(5,293,179)	(2)	(4,926,007)	(2)	(△ 367,172)
資本合計	(29,343,489)	(13)	(28,976,317)	(13)	(△ 367,172)
負債及び資本合計	(220,729,514)	(100)	(228,651,938)	(100)	(7,922,424)

第 7 0 期

※1 この外 受取手形割引高 18,664,916 千円
 減価償減高 195,189 千円 欠ある。

※2 この内、下記に示す有形固定資産は、工場財団抵当により長期借入金 45,675,000 千円
 短期借入金 12,563,400 千円、社債 11,452,000 千円の担保に供している。

(単位：千円)

所 別 区 分	千葉・大阪 工場財団	大牟田・彦島 工場財団	北海道 工場財団	大船工場財団	大牟田化学 工場財団	合 計
建 物	3,865,099	1,448,444	1,288,541	695,926	3,355,344	10,653,354
構 築 物	2,658,960	297,981	193,792	141,049	1,124,843	4,416,625
機械及び装置	22,927,463	3,604,962	1,137,298	475,758	20,958,926	49,104,407
土 地	4,198,924	295,005	5,445	211,140	574,970	5,285,484
そ の 他	274,202	107,241	51,238	229,485	446,467	1,108,633
合 計	33,924,648	5,753,633	2,676,314	1,753,358	26,460,550	70,568,503

借入金担保 ～ 千葉・大阪工場財団、大牟田・彦島工場財団、北海道工場財団、大船工場財団
 大牟田化学工場財団

社債担保 ～ 北海道工場財団、大船工場財団、大牟田化学工場財団

また、住宅金融公庫、耳金福祉事業団、東京都、横浜市及び下関市に於いてアパート建設に係
 する借入金につき、下記の融資対象アパートを担保に供している。

(単位：千円)

所 別	北海道工業所	千葉工業所	大船工業所	名古屋工業所	大阪工業所	彦島工業所
算 価	199,540	208,565	192,561	221,056	587,904	7,364
所 別	大竹工業所	彦島工業所	大牟田工業所	本 社	合 計	
算 価	125,928	126,743	286,545	300,064	2,256,270	

※3 この内、1,836,640 千円 を短期借入金 440,000 千円、長期借入金 683,000 千円 の
 担保に供している。

※4 この内、外貨建借入金が 1,176 万米ドル、2,100 万スイスフラン、286 万ドイツマルク
 ある。

※5 この内、外貨建借入金が 871 万米ドル、3,750 万スイスフラン、714 万ドイツマルクある。

6 繰上償務 第71期の当該欄に一括記載。

第 7 1 期

※1 この外 受取手形割引高 21,334,000 千円

裏書譲渡高 371,577 千円 がある。

※2 この内、下記に示す有形固定資産は、工場財団相当により長期借入金 50,963,500 千円、

短期借入金 12,909,700 千円、社債 11,296,500 千円の担保に供している。

(単位：千円)

所別 区分	千葉 大阪 工場財団	大牟田・房島 工場財団	北海道 工場財団	大 船 工場財団	大牟田化学 工場財団	合 計
運 物	3,812,989	1,484,187	1,253,010	682,254	3,394,646	10,627,086
備 築 物	2,575,299	294,050	187,221	134,675	1,104,689	4,295,934
構 設 及 び 装 置	21,371,704	3,901,760	934,581	330,448	22,143,518	48,732,011
土 地	4,198,924	295,005	5,445	210,194	585,023	5,294,591
そ の 他	263,158	114,536	47,361	216,282	467,869	1,109,206
合 計	32,222,074	6,089,538	2,427,618	1,623,853	27,695,745	70,058,828

借入金担保へ千葉・大阪工場財団、大牟田・房島工場財団、北海道工場財団、

大船工場財団、大牟田化学工場財団

社債担保へ北海工場財団、大船工場財団、大牟田化学工場財団

また、住宅金融公庫、年金福祉事業団、東京都、横浜市及び下関市に於いて、アパート建設に際する借入金につき、下記の融資対象アパートを担保に供している。

(単位：千円)

所 別	北海道工業所	千葉工業所	大船工業所	名古屋工業所	大阪工業所	尼崎工業所
簿 価	196,220	204,687	190,806	214,861	566,445	7,296
所 別	大竹工業所	房島工業所	大牟田工業所	本 社	合 計	
簿 価	122,677	122,395	284,822	294,647	2,204,856	

※3 この内、2,813,448 千円を短期借入金 1,133,940 千円、長期借入金 1,629,880 千円の担保に供している。

※4 この内、外貨建借入金が 1041 万米ドル、3100 万スイスフラン、286 万ドイツマルクある。

※5 この内、外貨建借入金が 1,192 万米ドル、2,025 万スイスフラン、571 万ドイツマルクある。

6. 偶発債務 偶発債務として、次の保証債務がある。

(単位：千円)

保 証 先	第 7 0 期		第 7 1 期	
	保証金額	保証内容	保証金額	保証内容
東洋エンジニアリング(株)	2,004,720	輸出取引関係	2,039,520	輸出取引関係
三井アルミニウム工業(株)	3,560,000	銀行借入金	5,840,000	銀行借入金
東洋メラミン(株)	769,630	"	580,390	"
関東天然瓦斯開発(株)	1,841,302	"	1,875,199	"
三國コカ・コーラボトリング(株)	2,386,000	"	3,107,000	"
三井コークス工業(株)	789,050	"	713,000	"
三井東北石油化学(株)	9,132,000	"	12,529,000	"
大阪石油化学(株)	5,012,000	"	6,451,500	"
そ の 他	8,656,484	"	10,850,042	"
合 計	34,151,186		43,985,651	

(b) 損益計算書

(1) 比較損益計算書

(単位: 千円)

科目	期 間	第70期 (45.4.1~45.9.30)		第71期 (45.10.1~46.3.31)	
I 売上高			%		%
1. 製品売上高		47,583,311		52,670,952	
売上値引及び戻り高		433,670		405,040	
差引製品売上高			47,149,641		52,265,912
2. 商品売上高		16,640,530		16,574,388	
売上値引及び戻り高		—		—	
差引商品売上高			16,640,530		16,574,388
3. 技術料収入		736,745		393,460	
売上高合計		64,526,916	(100)	69,233,760	(100)
II 売上原価 (*1)					
1. 製品期首棚卸高		14,382,924		16,839,586	
当期製品製造原価		39,513,067		42,091,705	
他勘定振替高 (*2)		1,492,208		3,584,962	
期末棚卸高		16,839,586		15,763,012	
差引製品売上原価			35,564,197		39,583,317
2. 商品期首棚卸高		1,491,612		2,126,382	
当期商品購入原価		16,247,691		16,590,689	
他勘定振替高 (*3)		642,862		1,127,411	
期末棚卸高		2,126,382		2,711,992	
差引商品売上原価			14,970,059		14,877,668
3. 技術料経費		45,018		79,097	
売上原価合計		50,579,274	(78)	54,540,082	(79)
売上総利益		13,947,642	(22)	14,693,678	(21)
III 販売費及び一般管理費					
1. 運搬費		2,728,020		2,987,861	
2. 倉庫費		784,341		974,544	
3. 販売手数料		1,180,205		1,274,292	
4. 役員給与		51,306		38,165	
5. 従業員給与		2,543,303		2,518,951	
6. 退職給付引当金引当額並に支払引当額		199,425		228,509	
7. 厚生年金		29,069		25,494	
8. 賃借料		305,497		378,452	
9. 修繕費		59,453		56,300	
10. 租税公課 (*4)		22,205		23,187	
11. 旅費		318,997		290,336	
12. 通信費		97,990		97,666	
13. 図書費		22,680		24,237	
14. 交際費		194,224		207,280	
15. 広告宣伝費		202,627		218,963	
16. 消耗品費		166,984		230,607	
17. 雑費		170,293		238,888	
18. 減価償却費		216,367		227,801	
19. 試験研究費		87,150		33,761	
20. 試験研究開発費償却費		247,193		275,626	
21. その他		149,910	9,772,239 (16)	81,084	10,432,004 (15)
営業利益			4,170,403 (6)		4,261,674 (6)
IV 営業外収益					
1. 受取利息		788,650		878,413	
2. 有価証券利息及び配当金		263,437		505,784	
3. 不用品売却益		178,069		42,531	
4. 製品商品原料貯蔵品棚卸益		145,419		90,042	
5. 賃貸料収入		406,158		415,012	
6. 雑益 (*5)		653,185	2,434,918 (4)	546,147	2,472,929 (4)
当期純利益			6,605,321 (10)		6,739,603 (10)
V 営業外費用					
1. 支払利息及び割引料		5,851,705		6,043,862	
2. 社債利息		417,172		406,647	
3. 製品商品原料貯蔵品棚卸損		115,864		108,830	
4. 事業税		304,044		184,379	
5. 雑損 (*6)		819,219	7,508,004 (11)	1,118,503	7,862,221 (11)
当期純利益又は当期純損失			△ 902,683 (Δ1)		△ 1,122,618 (Δ1)

(口) 比較原価明細表

(単位：千円)

期 間 科 目	第70期(45.4.1~45.9.30)		第71期(45.10.1~46.3.31)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
原 材 料 費		%		%
期首原材料棚卸高	5,942,819		6,659,908	
当期原材料仕入高	26,174,148		28,623,677	
小 計	32,116,967		35,283,585	
期末原材料棚卸高	6,659,908		7,985,392	
他勘定振替高	2,251,842		1,707,726	
当期原材料費	23,205,217	(57)	25,590,467	(58)
労 務 費				
基 本 給	3,346,846		3,258,503	
諸手当及び福利費	2,281,972		2,416,672	
雑 給	231,666		122,312	
退職給付引当金引当額並びに支払額	660,575		666,476	
当期労務費	6,521,059	(16)	6,463,963	(15)
経 費				
賃 借 料	80,303		218,419	
保 険 料	61,451		63,125	
支払修繕料	951,456		931,037	
支払電力料	2,635,296		2,613,840	
支払水道料	286,243		264,577	
支払運賃	272,370		291,068	
旅費交通費	50,789		47,093	
通信費	51,014		50,127	
交際費	39,634		40,686	
図書費	9,580		16,776	
租税公課	423,764		419,917	
委託加工料	1,291,959		1,547,634	
雑 費	345,732		503,931	
減価償却費	4,749,196		4,844,962	
当期経費	11,248,787	(27)	11,853,192	(27)
当期製造費用	40,975,063	(100)	43,907,622	(100)
他勘定振替高及び控除項目	1,353,502		1,781,978	
期首仕掛品棚卸高	607,833		716,327	
期末仕掛品棚卸高	716,327		750,266	
当期製品製造原価	39,513,067		42,091,705	

(注) 1. 当社における原価計算は総合原価計算(単純総合計算、工程別総合計算、組別総合計算等)

2. 材料費中の他勘定振替高は建設用原材料への振替が主なものである。

3. 他勘定振替高は貯蔵品振替高、控除項目は福利施設収入等が主なものである。

4. 租税公課内訳

	第70期	第71期
固定資産税	365,877 円	372,354 円
電気ガス税	33,524	38,450
その他	24,363	9,113
計	423,764	419,917

第 70 期

※ 1 棚卸資産の棚卸方法及び評価基準
棚卸方法 ～ 帳簿棚卸法
評価基準 ～ 総平均法
但し、貯蔵品は最終仕入原価法

※ 2 他勘定振替高内訳
他工業所送り 1,982,096 千円
見本 30,461 千円 その他 △ 525,349 千円

※ 3 他勘定振替高内訳
工業所送り 646,807 千円
その他 △ 3,945 千円

※ 4 租税公課

固定資産税	17,147 千円
印紙税	3,944
その他	1,114
計	22,205

※ 5 雑益の主な内訳

原料代償算差額	46,796 千円
退職年金取崩益	72,553
事業保険外保険金	53,868
受取弁償金	101,618
販売委託製品価格差額	24,689

※ 6 雑損の主な内訳

退職年金支払額	55,564 千円
寄附金	25,989
解 役 費	33,575
社債発行費用等	34,828
社債発行差金償却	14,109
休 眠 費	262,228
貸倒引当金繰入	50,000

第 71 期

※ 1 棚卸資産の棚卸方法及び評価基準
棚卸方法 ～ 帳簿棚卸法
評価基準 ～ 総平均法
但し、貯蔵品は最終仕入原価法

※ 2 他勘定振替高内訳
他工業所送り 2,094,068 千円
見本 34,840 千円 その他 100,394 千円

※ 3 他勘定振替高内訳
工業所送り 1,106,388 千円
その他 21,023 千円

※ 4 租税公課

固定資産税	18,565 千円
印紙税	4,358
その他	264
計	23,187

※ 5 雑益の主な内訳

原料代償算差額	61,382 千円
退職年金取崩益	116,366
事業保険外保険金	35,733
受取弁償金	14,301

※ 6 雑損の主な内訳

退職年金支払額	51,687 千円
寄附金	56,355
解 役 費	54,623
社債発行費用等	35,724
社債発行差金償却	14,610
休 眠 費	147,079
貸倒引当金繰入	70,000

(C) 剰余金計算書

(単位:千円)

期 間 摘 要	第 7 0 期 (45. 4. 1 ~ 45. 9. 30)		第 7 1 期 (45. 10. 1 ~ 46. 3. 31)	
I 前期末処分利益剰余金		1,509,048		1,267,488
II 前期利益剰余金処分額				
1. 利益準備金	110,000		90,000	
2. 配 当 金	1,097,600		878,080	
3. 役員賞与金	13,000	1,220,600	10,000	978,080
繰越利益剰余金		288,448		289,408
III 繰越利益剰余金増加高				
1. 固定資産・有価証券売却益	2,585,226		2,326,183	
2. 法人税等引当金戻入	25,877	2,611,103	—	2,326,183
IV 繰越利益剰余金減少高				
1. 固定資産売却及び除却損	289,380		220,648	
2. 退職給与引当金超過引当	60,000		60,000	
3. 役員退職慰労金	—	349,380	287,009	567,657
繰越利益剰余金期末残高		2,550,171		2,042,934
V 当期純利益又は当期純損失		△ 902,683		△ 1,122,618
当期末処分利益剰余金		1,647,488		925,316
VI* 法人税等充当額		380,000		115,000
法人税控除後当期末処分利益剰余金		1,267,488		810,316
(内未処分利益剰余金当期増加額)		(979,040)		(520,908)

* 住民税引当額を含む。

(d) 剰余金処分計算書

(単位: 千円)

科 目	第70期(昭和45年9月30日)		第71期(昭和46年3月31日)	
I 当期末処分利益剰余金		1,267,488		810,316
II 利益剰余金処分額				
利益準備金	90,000		66,000	
配当金	878,080		658,560	
役員賞与金	10,000	978,080	—	724,560
III 次期繰越利益剰余金		289,408		85,756

(注) 第70期、第71期とも、それぞれ昭和45年11月30日及び昭和46年5月31日開催の株主総会において承認可決されている。

(e) 附属明細表

(イ) 有価証券明細表

株	銘柄	一株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	備 要	
		円	株	円	円		
株式	(株) 三井銀行	50	7843.000	375.058	375.058	投資有価証券	
	(株) 北海道拓殖銀行	50	1750.000	91.585	91.585		
	(株) 日本長期信用銀行	500	366.666	186.797	186.797		
	大正海上火災保険 (株)	50	1.669.000	83.596	83.596		
	三井信託銀行 (株)	50	4480.000	236.920	236.920		
	(株) 日本興業銀行	50	3379.200	164.640	164.640		
	(株) 日本勧業銀行	50	2850.800	133.021	133.021		
	(株) 東海銀行	50	1717.800	83.070	83.070		
	(株) 協和銀行	50	1.626.666	86.041	86.041		
	(株) 千葉銀行	50	1.080.000	68.600	68.600		
	(株) 大和銀行	50	1.090.666	52.283	52.283		
	三井物産 (株)	50	999.438	86.105	86.105		
	三井セメント (株)	500	160.000	80.000	80.000		
	ブリジストンタイヤ (株)	50	610.517	159.794	159.794		
	三井アルミニウム工業 (株)	500	1.108.322	554.166	554.166		
	熊倉電線 (株)	50	750.000	46.450	46.450		
	久保田鉄工 (株)	50	325.500	66.933	66.933		
	三井不動産 (株)	50	770.662	52.745	52.745		
	東洋瓦斯化学工業 (株)	500	1.500.000	750.000	750.000		
	三井石油化学工業 (株)	50	5.000.000	250.000	250.000		
	大阪石油化学 (株)	500	3.000.000	1.500.000	1.500.000		
	中道製薬工業 (株)	50	1.875.000	118.250	118.250		
	大阪スチレン工業 (株)	500	500.000	250.000	250.000		
	フクビ化学工業 (株)	50	1.460.000	74.360	74.360		
	三井アベナ製造 (株)	500	260.000	100.000	100.000		
	三井石油販売 (株)	500	300.000	150.000	150.000		
	* P.T. Djaya Beverages Bottling Co.	360.000	6233	248.523	248.523		※ 6233 4米ドルの外貨 建て14.25時のレートに て換算してある。
	日本原子力事業 (株)	10.000	14.602	146.020	146.020		
	群衆化学工業 (株)	50	600.000	76.720	76.720		
	房総土地 (株)	10.000	5.000	50.000	50.000		
	東洋ナミックス (株)	500	500.000	250.000	250.000		
	その他 (167社)		19515.818	2256.923	2226.225		
	計			67248.558	8828.600		
公社債及び地方債	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	備 要		
	電信電話債券	910	696	696	投資有価証券		
	特別鉄道債券	32.790	32.626	32.626			
	横浜市事業公債	1.950	1.950	1.950			
	尼崎市事業公債	1.590	1.590	1.590			
	計	37240	36.862	36.862			
その他の有価証券	種類及び銘柄	取得価額	貸借対照表計上額	備 要			
	興業債券	10.000	10.000	有価証券			
	割引森林債券	1.227	1.227				
	商工債券	3.138	3.138				
	貸付信託受益証券	154.000	154.000	山一証券(株) 投資有価証券			
	投資信託受益証券	5.250	5.250				
	その他	6.485	6.485				
	180.100	180.100					

* 6233 4米ドルの外貨建て払込時のレートにて換算してある。

(注) 評価基準は取得原価主義
但し株式のその他のうちには商法285条6の現定により一部評価減をしたものがある
払出方法 移動平均法

(口) 有形固定資産明細表

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引 期末残高	摘 要
建 物	21,169,539	430,394	118,270	21,481,663	7,093,470	14,388,193	増加額主要内訳
構 築 物	7,471,391	358,940	126,650	7,703,681	2,398,729	5,304,952	機械及び装置 ビスマルク増産設備 (名古屋) 1,263,377千円 樹脂工場新設設備 (大阪) 415,017千円
機械及び装置	109,480,374	5,466,992	4,901,677	110,045,689	56,549,535	53,496,154	建設仮勘定 ビスマルク増産設備 (名古屋) 1,069,691千円 樹脂工場新設設備 (大阪) 283,905千円
車輛及び運搬具	700,884	18,395	10,415	708,864	446,530	262,334	減少額主要内訳
工 具 器 具 及び 備 品	2,815,954	141,157	50,399	2,906,712	1,237,884	1,668,828	機械及び装置 アクリルニトリル 製造設備(大阪) 2,507,443千円
土 地	14,302,322	96,745	64,786	14,334,281	—	14,334,281	
建設仮勘定	3,672,271	7,654,271	6,964,316	4,362,226	—	4,362,226	
計	159,612,735	14,166,894	12,236,513	161,543,116	67,726,148	93,816,968	

(注) 建設仮勘定の当期増加額及び減少額には建設前払金の振替額が含まれている。

(ハ) 無形固定資産明細表

(単位:千円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却 累計額	期末残高	摘 要
特許権及び 技術使用権	4,045,524	99,616	167,658	2,491,324	1,486,158	
施設利用権	635,786	13,224	916	240,086	408,008	
商 標 権	1,000	—	—	972	28	
計	4,682,310	112,840	168,574	2,732,382	1,894,194	

(二) 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
関東天然瓦斯南越(株)	50	3,077,800	265,123	265,123					3,077,800	265,123	265,123	払出方式
関西天然瓦斯(株)	500	240	120	120					240	120	120	
南洋エンジニアリング(株)	500	1,080,000	540,000	540,000					1,080,000	540,000	540,000	移動平均法
ユーライト鋼色工業(株)	500	2,000	1,000	1,000					2,000	1,000	1,000	
ユーラミン工業(株)	500	2,400	1,200	1,200					2,400	1,200	1,200	評価基準
エレクトラスチック(株)	500	320,000	160,000	160,000					320,000	160,000	160,000	
(株) 秋川卸売市場	500	5,700	2,850	2,850					5,700	2,850	2,850	取得原価主義
大阪ユーライト鋼色工業(株)	500	16,000	8,000	8,000					16,000	8,000	8,000	
明治産業(株)	50	585,000	29,250	29,250					585,000	29,250	29,250	※3月31日に額面2500円から50円に変更した。
三浦工業(株)	500	1,200,000	600,000	600,000	600,000	300,000			1,800,000	900,000	900,000	
(株) 南洋サービス	500	4,000	2,000	2,000					4,000	2,000	2,000	
(株) 南洋ビューティファライ	500	40,000	20,000	20,000					40,000	20,000	20,000	
(株) サリエント	500	80,000	40,000	40,000					80,000	40,000	40,000	
石井産業(株)	500	60,000	30,000	30,000					60,000	30,000	30,000	
秋川不動産(株)	500	600	300	300					600	300	300	
ユーライト工業(株)	50	400,000	20,000	20,000					400,000	20,000	20,000	
日本製材工業(株)	500	10,000	5,000	5,000					10,000	5,000	5,000	
新産運輸(株)	500	99,300	49,650	49,650					99,300	49,650	49,650	
東洋シーシーアイ(株)	500	367,200	183,600	183,600					367,200	183,600	183,600	
(株) 東洋ストマー	500	12,000	6,000	6,000					12,000	6,000	6,000	
東洋ポリスチレン工業(株)	500	4,800,000	2,400,000	2,400,000					4,800,000	2,400,000	2,400,000	
東北ユーロイド工業(株)	500	120,000	60,000	60,000					120,000	60,000	60,000	
東洋ファイバークラス(株)	10,000	2,000	20,000	20,000					2,000	20,000	20,000	
西和物産(株)	500	40,000	21,250	21,250					40,000	21,250	21,250	
三井化学工業(株)	500	54,000	27,000	27,000					54,000	27,000	27,000	
三井化学樹脂加工(株)	500	1,920,000	960,000	960,000					1,920,000	960,000	960,000	
三井化学工業(株)	50	200,000	10,000	10,000					200,000	10,000	10,000	
三井化学工業(株)	500	56,000	28,000	28,000					56,000	28,000	28,000	
三井化学工業(株)	500	16,400	7,850	7,850					16,400	7,850	7,850	
三井化学工業(株)	500	20,000	10,000	10,000					20,000	10,000	10,000	
三井化学工業(株)	500	20,000	10,000	10,000					20,000	10,000	10,000	
三井北石油化学(株)	500	6,000,000	3,000,000	3,000,000					6,000,000	3,000,000	3,000,000	
三井コープス工業(株)	500	300,000	150,000	150,000					300,000	150,000	150,000	
三井化学工業(株)	500	4,000,000	1,300,000	1,300,000	2,000,000	1,000,000			6,000,000	2,300,000	2,300,000	
三井化学工業(株)	500	40,000	20,000	20,000					40,000	20,000	20,000	
三井化学工業(株)	10,000	2,000	20,000	20,000					2,000	20,000	20,000	
三井化学工業(株)	10,000	—	—	—	2,000	20,000			2,000	20,000	20,000	
三井化学工業(株)	10,000	—	—	—	5,000	50,000			5,000	50,000	50,000	
三井化学工業(株) 外社		145,000	220,343	220,343	20,000	12,155			165,000	232,498	232,498	
計		25,097,640	10,228,536	10,228,536	2,627,000	1,382,155	—	—	43,924,640	4,610,691	4,610,691	

注 当社所有の有価証券の総額とその他の債権との合計額が、当社資産総額の $\frac{1}{100}$ を超える関係会社、又は負債総額が当社負債及び資本の合計額の $\frac{1}{100}$ を超える関係会社は次力通りである。

関係会社名	発行済株式総数	当社保有率	主な取引の内容	役員の名義
東洋ポリスチレン工業(株)	4,800,000	100%	製品の販売受託	取締役社長 川合賢郎 (当社 専務取締役)
三井北石油化学(株)	6,000,000	100%	原料の購入と 製品の販売受託	取締役社長 平山 威 (当社 取締役会長) 取締役副社長 大塚 忠比古 (当社 専務取締役) 取締役 木吉 俊雄 (当社 取締役社長) 取締役 宇多 脩吉 (当社 専務取締役) 取締役 松本谷 誠一 (当社 専務取締役) 取締役 川合 賢郎 (当社 専務取締役) 取締役 辻 正夫 (当社 専務取締役) 取締役 河村 喜久雄 (当社 取締役) 監査役 渡辺 達 (当社 専務取締役) 監査役 鈴木 達一 (当社 取締役)
三井化学工業(株)	6,000,000	100%	原料の購入と 製品の販売受託	取締役社長 木吉 俊雄 (当社 取締役社長) 取締役 大塚 忠比古 (当社 専務取締役)

※ 昭和46年5月28日、本年12月末日を目途に操業を停止することを決定した。

(木) 関係会社出資金明細表

(単位: 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 考
東洋メラミン (有)	330,480	—	—	330,480	
東洋コンシエンタルカーボン(有)	540,000	—	—	540,000	
合 計	870,480	—	—	870,480	

(注) 当社所有の出資金の総額とその他債権との合計額が、当社資産総額の $\frac{1}{100}$ を超える関係会社、又は負債総額が当社負債及び資本の合計額の $\frac{1}{100}$ を超える関係会社は次の通りである。

関係会社名	出資金総額	当社所有率	主な取引の内容	役員・兼職関係
東洋メラミン (有)	330,480	100%	原料の供給と製品の販売受託	取締役社長 辻 正夫 (当社常務取締役) 常務取締役 三原 一 (当社取締役)

(ハ) 関係会社貸付金明細表

(単位: 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 考	
					返済期限	担 保
関東天然瓦斯開発 (株)	693,000	—	—	693,000	別途協賛	なし
ユーライト調色工業 (株)	153,117	4,788	15,732	142,173	70.11.30	工場財団
ユーラミン工業 (株)	226,354	36,746	12,834	250,266	56.8.31	"
エレナプラスチック (株)	220,560	—	—	220,560	別途協賛	なし
明治商業 (株)	229,981	55,336	14,993	270,324	60.7	商校機械
(株) 東洋ビューティサプライ	68,778	—	500	68,278	別途協賛	なし
ユーライト工業 (株)	27,321	—	2,500	24,821	47.9.30	工場財団
新 富 運 輸 (株)	24,605	—	4,688	19,917	49.10.31	なし
東洋ポリスチレン工業 (株)	2,503,428	66,487	—	2,569,915	別途協賛	"
東洋ファイバーグラス (株)	—	64,000	—	64,000	59.3	"
三井化学樹脂加工 (株)	377,600	129,307	907	506,000	別途協賛	"
三 西 工 業 (株)	27,953	—	3,000	24,953	50.3	"
三 新 産 業 (株)	—	10,000	—	10,000	47.3	"
三西容器製作 (株)	72,000	—	—	72,000	50.3	"
三井東北石油化学 (株)	566,332	—	1,548	564,784	47.3	"
三井コーワス工業 (株)	19,000	—	7,000	12,000	46.10.31	"
東洋メラミン (有)	1,610,803	3,258,059	1,860,149	3,008,713	別途協賛	"
三 西 商 務 (株)	13,000	—	13,000	—	47.3.31	"
室蘭製鉄化学工業 (株)	1,218,000	201,000	1,059,500	359,500	別途協賛	"
三中化学工業 (株)	40,000	—	—	40,000	"	"
東圧プラント建設 (株)	—	10,500	—	10,500	"	"
東北酸化エチレン (株)	1,774,000	609,000	800,000	1,583,000	"	"
合 計	9,865,832	4,445,223	3,796,351	10,514,704		

(ト) 社債明細表

銘柄	発行 年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行 価額	利率	担保 (種類、目的物) 及び順位	償還期限	摘要
第4回 物上担保附 社債	年月日	円	円	円	円	%		年月日	
ア号	39.1.25	200,000	200,000	—	98.75	7.30	工場財団抵当 大牟田工業所 第2順位	46.1.25	
イ号	39.8.25	200,000	90,000	(110,000)	98.75	7.30		46.8.25	
エ号	40.2.23	230,000	92,000	(138,000)	98.75	7.30		47.2.25	
リ号	40.5.26	300,000	105,000	(195,000)	98.75	7.30		47.5.23	
ロ号	40.10.25	350,000	105,000	(245,000)	98.75	7.30		47.10.25	
カ号	41.1.25	310,000	93,000	(217,000)	98.75	7.30		48.1.25	
小計		1,590,000	685,000	(344,000) 905,000					
第5回 物上担保附 社債							工場財団抵当 大牟田工業所 第2順位	50.6.25	
イ号	43.6.25	220,000	11,000	(22,000) 209,000	98.75	7.30			
第6回 物上担保附 社債									
ア号	39.1.25	350,000	350,000	—	98.75	7.30	工場財団抵当 北海道工業所 第2順位 大船工業所 第1順位	46.1.25	
イ号	39.5.23	300,000	135,000	(165,000)	98.75	7.30		46.5.23	
エ号	39.8.26	250,000	112,500	(137,500)	98.75	7.30		46.8.26	
リ号	39.11.25	450,000	180,000	(270,000)	98.75	7.30		46.11.25	
ロ号	40.6.25	500,000	175,000	(325,000)	98.75	7.30		47.6.24	
カ号	40.9.25	500,000	175,000	(325,000)	98.75	7.30		47.9.25	
左号	41.1.25	650,000	195,000	(455,000)	98.75	7.30		48.1.25	
小計		3,000,000	1,322,500	(737,500) 1,677,500					
第7回 物上担保附 社債									
イ号	41.5.25	700,000	175,000	(70,000) 525,000	98.75	7.30	工場財団抵当 北海道工業所 第3順位 大船工業所 第2順位	48.5.25	
カ号	41.11.25	700,000	140,000	(70,000) 560,000	98.75	7.30		48.11.24	
ハ号	42.3.25	700,000	140,000	(70,000) 560,000	98.75	7.30		49.3.25	
ニ号	42.5.25	1,000,000	150,000	(100,000) 850,000	98.75	7.30		49.5.25	
ホ号	42.12.21	1,100,000	110,000	(110,000) 990,000	98.75	7.30		49.12.21	
ヘ号	43.7.25	600,000	30,000	(60,000) 570,000	98.75	7.30		50.7.25	
ト号	43.11.25	1,500,000	—	(150,000) 1,500,000	98.75	7.30		50.11.25	
小計		6,300,000	745,000	(630,000) 5,555,000					
第8回 物上担保附 社債									
イ号	44.6.25	1,000,000	—	(50,000) 1,000,000	97.75	7.30	工場財団抵当 千葉工業所 大阪工業所 第1順位	51.6.25	
カ号	44.10.25	750,000	—	750,000	97.75	7.30		51.10.25	
ハ号	45.8.25	600,000	—	600,000	97.25	7.60		52.8.25	
ニ号	46.3.25	600,000	—	600,000	97.25	7.60		53.3.25	
小計		2,950,000	—	(50,000) 2,950,000					
合計		14,060,000	2,763,500	(1,783,500) 11,296,500					

(注) 未償還残高欄の括弧内の数字は、今後1年以内に償還するもので流動負債に計上したものである。(但し、内数)

(十) 長期借入金明細表

(単位: 4円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	借 入 金		
					使 途	返済期限	担 保
日本興業銀行	6,195,700	50,000	296,600	(687,200) 5,949,100	設 備	46.6.30 ~53.12.31	工場財団
日本輸出入銀行	146,100	3,600	—	(13,400) 149,700	設備及び 運 転	47.4.28 ~50.10.15	有価証券
北海道東北開発銀行	178,600	80,000	30,900	(41,300) 227,700	設 備	45.10.20 ~51.10.20	工場財団
(株) 日本興業銀行	8,851,000	1,060,000	886,000	(1,825,000) 9,025,000	設備及び 運 転	45.10.31 ~53.1.31	工場財団及び 有価証券
(株) 日本長期信用銀行	8,451,200	1,150,000	1,099,600	(2,106,200) 8,501,600	設 備	46.4.30 ~54.6.30	工場財団
(株) 日本不動産銀行	3,172,000	200,000	406,000	(932,000) 2,971,000	"	47.1.26 ~51.9.30	"
森林中央会庫	3,480,000	500,000	220,000	(680,000) 3,760,000	"	49.1.28 ~52.4.18	"
(株) 日本勧業銀行	337,000	—	208,000	(129,000) 129,000	"	46.4.30	有価証券
三井信託銀行 (株)	12,160,960	1,950,720	1,447,000	(3,448,560) 12,664,680	設備及び 運 転	46.5.15 ~51.3.19	工場財団及び 有価証券
住友信託銀行 (株)	655,000	80,000	20,000	(80,000) 715,000	設 備	48.12.31 ~52.4.19	工場財団
東洋信託銀行 (株)	529,000	280,000	84,000	(134,000) 725,000	"	46.2.28 ~54.12.31	工場財団及び 有価証券
三友信託銀行 (株)	400,000	120,000	—	520,000	"	52.3.31	工場財団
(株) 三 井 銀 行	3,587,535	300,720	418,000	(951,460) 3,470,255	設備及び 運 転	45.10.31 ~53.3.31	工場財団及び 有価証券
(株) 大 和 銀 行	263,000	—	40,000	(23,000) 223,000	"	46.4.30	有価証券
(株) 東 京 銀 行	38,405	960	—	(3,080) 39,365	"	47.4.28 ~50.10.15	"
(株) 千 葉 銀 行	390,000	100,000	40,000	(87,500) 450,000	設 備	49.6.30 ~51.12.31	—
(株) 千葉興業銀行	225,000	50,000	10,000	(35,000) 265,000	"	49.6.30 ~51.4.30	—
(株) 三 和 銀 行	300,000	100,000	—	(64,000) 400,000	"	49.1.31	工場財団
(株) 山 口 銀 行	247,500	250,000	15,000	(57,500) 482,500	"	50.12.31 ~51.6.30	有価証券
(株) 北海道拓建銀行	112,600	50,000	7,400	(29,100) 155,200	"	49.10.10 ~51.4.10	工場財団及び 有価証券
(株) 広 島 銀 行	135,000	—	15,000	(30,000) 120,000	"	47.11.30	—
(株) 北海通銀行	44,800	50,000	5,200	(20,400) 89,600	"	49.10.10 ~51.3.10	工場財団
外国金融機関	13,167,192	1,571,270	1,649,995	(6,589,638) 13,088,468	設備及び 運 転	46.4.23 ~51.1.8	銀行保証
生 保 団	15,505,000	2,410,000	1,515,000	(3,085,000) 16,400,000	設 備	46.9.30 ~55.3.31	工場財団
農協系統金融機関	5,899,400	3,020,000	188,100	(1,065,850) 8,731,300	"	49.6.7 ~53.2.20	銀行保証
新技術開発事業団	361,570	11,430	—	373,000	"	—	工場財団
公害防止事業団	188,500	—	10,500	(21,000) 178,000	"	54.9.20	"
住宅金融公庫外公共団体	1,252,446	91,200	24,791	(49,700) 1,318,855	"	—	融資対象パー
その他金融機関	1,208,760	700,000	300,120	(444,240) 1,608,640	設備及び 運 転	47.2.26 ~52.9.30	有価証券他
合 計	87,488,268	14,179,900	8,937,206	(22,633,128) 92,730,963			

(注) 期末残高の括弧内の数字は、今後1年以内に返済するもので短期借入金中に計上したものである。(但、内数)

(1) 関係会社借入金明細表

該当事項なし

(2) 資本金明細表

既発行株式	銘柄	発行数	発行額又は一株の発行価格及び資本組入額	発行総額又は資本組入総額	上場取引場名	備 考
株式発行の額	三井東圧化学株式会社株式	株 439,040,000	円 50	円 21,952,000,000	東京、大阪、京都、名古屋、福岡、札幌、新潟、広島	
	小 計	439,040,000		21,952,000,000		
	—	—	—	—	—	
	小 計	—		—		
株式発行の額				—		
資 本 の 額		21,952,000,000円				
準備金の資本組入額	資本組入額	備 考				
	450,000,000円	昭和29年2月5日増資の際、再評価積立金を取崩し、資本に組入れた。				
	720,000,000	昭和31年10月1日 “ “ “				
	288,000,000	昭和34年10月1日付で小刻は無償交付株式を再評価積立金より資本に組入れた。				
	299,520,000	昭和35年4月1日 “ “ “				
	311,505,000	昭和35年10月1日 “ “ “				
	323,970,000	昭和36年4月1日 “ “ “				
	337,000,000	昭和36年10月1日 “ “ “				
計	2,729,995,000					

(3) 資本剰余金明細表

当期増減がなきため規則第124条の規定により省略

(4) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位: 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 考
利益準備金	1,642,633	90,000	—	1,732,633	
別途積立金	2,383,058	—	—	2,383,058	
合 計	4,025,691	90,000	—	4,115,691	

(注) 利益準備金の当期増加額は、前期決算の利益処分である。

(7) 減価償却費明細表

(単位：千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却累計額に対する過不足額	
						当期分	累計
有形固定資産							
建物	21,481,663	295,893	7,093,470	14,388,193	33.0	28,680	419,378
構築物	7,703,681	177,301	2,398,729	5,304,952	31.1		
機械及び装置	110,045,689	4,201,736	56,549,535	53,496,154	51.4		
車両及び運搬具	708,864	29,135	446,530	262,334	63.0		
工具器具及び備品	2,906,712	85,371	1,237,884	1,668,828	42.6		
計	142,846,609	4,789,436	67,726,148	75,120,461	47.4	28,680	419,378
無形固定資産							
特許権及び技術使用権	3,977,482	215,080	2,491,324	1,486,158	62.6		
施設利用権	648,094	17,565	240,086	408,008	37.0		
商標権	1,000	50	972	28	97.2		
計	4,626,576	232,695	2,732,382	1,894,194	59.1		
繰延勘定							
前払費用	477,035	50,632	114,347	362,688	24.0		
社債発行差金	285,080	14,610	168,606	116,474	59.1		
試験研究開発費	2,697,982	275,626	1,131,072	1,566,910	41.9		
計	3,460,097	340,868	1,414,025	2,046,072	40.9		
合計	150,933,282	5,362,999	71,872,555	79,066,727		28,680	419,378

(注) 1. 有形固定資産当期償却額には、租税特別措置法による特別償却を全入している。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の償却方法は定額法を採用。

3. 繰延勘定の償却方法は均等償却

(力) 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
※ 海外市場開拓準備金	10,000	10,000	—	※10,000	10,000	※1は法人税の規定による洗替である。
※ 輸出割増償却引当金	108,151	—	65,229	—	42,922	
※ 合理化機械特別償却引当金	228,779	—	15,502	—	213,277	
※ 万国博出展準備金	58,155	—	58,155	—	—	
退職給与引当金	2,315,840	955,000	1,136,192	—	2,134,648	
貸倒引当金	570,000	70,000	—	—	640,000	
法人税等引当金	380,000	115,000	380,000	—	115,000	

(注) 1. 租税特別措置法に基づく諸引当金(※印のもの)

海外市場開拓準備金は税法限度内の金額を洗替え、毎期同額を計上している。

2. 退職給与引当金の算定基準は税法基準であるが、年間通算方式である。

当期末累積限度額は 7,305,991千円である。

当期引当額は期末残高の不足額充足のために、充足計画に基づき 60,000千円の超過引当を行った。

(2) 主な資産、負債及び収支の内容

(a) 資産の部

(イ) 流動資産

① 現金及び預金

(単位：千円)

銀行預金	郵便貯金	振替貯金	現金	合計
22,022,905	—	9	2,358	22,025,172

② 収取手形

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
三井物産(株)	11,568,151	
三菱商事(株)	175,032	
森六商事(株)	206,511	
三新産業(株)	231,790	
(株)執行商店	121,787	
その他	3,276,456	
合 計	15,579,727	

< 期 日 別 内 訳 >

(単位：千円)

期 日	昭和46年4月	5月	6月	7月	8月以降	合 計
金 額	2,483,987	2,694,315	2,666,811	4,189,397	3,545,217	15,579,727

③ 売掛金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
肥 料	2,286,590	
化 学 品	5,054,886	
樹 脂	3,869,548	
染 料	978,471	
農 薬	1,345,140	
技 術 料	494,762	
南 保 会 社	1,308,323	
合 計	15,337,722	

< 回収及び滞留状況 >

(単位：千円)

前期繰越高 A	当期発生高 B	当期回収高 C	期末残高 D	回 収 率 $\frac{C}{A+B}$	滞 留 期 間 $D \div \frac{B}{6}$
16,108,809	71,350,016	72,121,103	15,337,722	82.5%	1.5ヶ月

④ 有 価 証 券

附属明細表参照

⑤ 製 品

(単位：千円)

備 考	昭 和 4 5 年 9 月 末	昭 和 4 6 年 3 月 末	備 考
肥料	8,134,702	5,375,471	
化学	2,385,572	3,289,796	
樹脂	3,290,735	3,961,699	
染料	2,199,600	2,388,061	
農薬	828,977	727,985	
合 計	16,839,586	15,763,012	

⑥ 仕掛品及び商品

(単位：千円)

備 考	昭 和 4 5 年 9 月 末	昭 和 4 6 年 3 月 末	備 考
仕掛品	533,735	495,510	
染料その他	182,591	254,756	
合 計	716,326	750,266	
商品	743,857	931,608	
樹脂	940,028	1,100,463	
染料その他	442,497	679,921	
合 計	2,126,382	2,711,992	

⑦ 原料及び野産品

(単位：千円)

備 考	昭 和 4 5 年 9 月 末	昭 和 4 6 年 3 月 末	備 考
原料	2,513,386	4,265,239	
劣化資産	1,932,250	1,375,360	
燃料	76,283	78,039	
包装材料	697,682	711,503	
修繕材料	1,147,586	1,156,504	
工場消耗品外	292,721	398,747	
合 計	6,659,908	7,985,392	

⑧ 前 渡 金

(単位：千円)

備 考	昭 和 4 5 年 9 月 末	昭 和 4 6 年 3 月 末	備 考
販売委託製品前渡金	294,000	—	
その他	3,272	—	
合 計	297,272	—	

⑨ 前払費用

(単位: 千円)

備 考	昭和45年9月末	昭和46年3月末
利息	934,468	1,055,068
借料	36,372	9348
保険料	11,855	62,027
租税公課	1,885	—
その他	28,063	37,591
合 計	1,012,643	1,164,034

⑩ 関係会社短期債権

三井東北石油化学 (株)	3,224,270 千円
三井コークス工業 (株)	136,572
(株) オリエン	319,993
窒素製鉄化学工業 (株)	320,612
東洋エンジニアリング (株)	25,422
そ の 他	513,097
合 計	4,539,966

⑪ その他の流動資産

i) 従業員短期債権	42,723 千円
ii) そ の 他	
社外立替金	223,622 千円
資産譲渡代	681,182
旅費内払金	49,659
建設費立替払	2,084,051
未収入金他	1,222,118
計	4,260,632
合 計	4,303,355

(口) 固定資産

① 再評価積立金の取崩し状況

(単位：千円)

事業年度	期首残高	積立金	資本組入額	再評価税 納付額	資産売却損 による取崩 し額	期末残高
第30期～第70期 25.4.1～45.9.30	—	※1 4,488,003	※2 2,729,995	99,086	9,233	1,649,689
第71期 45.10.1～46.3.31	1,649,689	—	—	—	—	1,649,689

(注) ※1	第1次再評価の積立額	1,635,650 千円
	第2次	1,702,578
	合併による増加額	1,149,775
	計	4,488,003

※2	昭和29年2月5日	資本組入れ	450,000 千円
	昭和31年10月1日	“	720,000
	昭和34年10月1日	“	288,000
	昭和35年4月1日	“	299,520
	昭和35年10月1日	“	311,505
	昭和36年4月1日	“	323,970
	昭和36年10月1日	“	337,000
	計		2,729,995

② 建設仮勘定

(単位：千円)

備 考	金 額	備 考
草炭開採事業工場建設	693,364	
その他	3,668,862	
合 計	4,362,226	

③ 投 資

- i) 投資有価証券 附屬明細表参照
 ii) 関係会社株式 附屬明細表参照
 iii) 出 資 金

三池流産化成組合	22,252 4円
そ の 他	1,009
合 計	23,261

- iv) 関係会社出資金 附屬明細表参照

v) 長期貸付金

大 竹 市	168,400 4円
揖斐川電気工業(株)	147,493
愛知県営工業用水道事業施設費	165,458
天 洋 水 産 (株)	54,448
そ の 他	737,929
合 計	1,273,728

vi) 従業員長期貸付金

住 宅 貸 付 金	2,238,899 4円
そ の 他	103,653
合 計	2,342,552

- vii) 関係会社長期貸付金 附屬明細表参照

viii) その他投資

事業保険料	1,658,181 4円
敷金(三井不動産(株)外)及び保証金	897,466
長期未収入金	1,770,130
そ の 他	1,398,000
合 計	5,723,777

(ハ) 繰 延 勘 定

- ① 前払費用(共同施設分担金外) 362,688 4円
 ② 社債発行差金 116,474
 ③ 試験研究開発費

(単位 4円)

項 目	償却期間	期首残高	当期増加額	当期償却額	期末残高
肥料関係研究費	5年	173,079	25,440	35,684	162,835
化学品関係研究費	5	449,452	165,552	83,076	531,928
樹脂関係研究費	5	420,160	101,842	79,804	442,198
農薬関係研究費	5	35,842	49,983	9,718	76,107
石油化学関係研究費	5	81,747	—	22,598	59,149
合併関係費	5	78,318	—	13,053	65,265
樹脂関係開発費	5	172,946	88,174	31,693	229,427
合 計		1,411,544	430,991	275,626	1,566,909

(b) 負債の部

(イ) 流動負債

① 支払手形

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
原 料 代	8,893,419	三井物産(株) 外
包 装 材 料 代	1,283,974	
そ の 他	11,838,404	
合 計	22,015,797	

< 期 日 別 内 訳 >

(単位：千円)

期 日	昭和46年4月	5月	6月	7月	8月以降	合 計
金 額	5,581,650	5,545,328	4,816,305	3,668,888	2,403,626	22,015,797

② 建設関係支払手形

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
関 係 会 社	965,505	東洋エンジニアリング(株) 三井物産(株) 外
そ の 他	8,199,171	
合 計	9,164,676	

< 期 日 別 内 訳 >

(単位：千円)

期 日	昭和46年4月	5月	6月	7月	8月以降	合 計
金 額	738,283	972,927	603,966	381,593	6,467,907	9,164,676

③ 買 掛 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
原 料 代	3,970,654	三井物産(株) 外 三井物 産(株) 外 日本マタイ(株) 外 三井物産(株) 外
燃 料 代	114,944	
包 装 材 料 代	441,128	
商 品	2,750,200	
そ の 他	845,470	
合 計	8,018,946	

④ 関係会社支払手形並びに買掛金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
支 払 手 形	1,740,551	
買 掛 金	1,304,821	
合 計	3,045,372	

< 関係会社支払手形期日別内訳 >

(単位：千円)

期 日	昭和46年4月	5月	6月	7月	8月以降	合 計
金 額	613,080	638,704	290,376	164,394	33,997	1,740,551

⑤ 短期借入金増減明細表

(単位: 千円)

借 入 先	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高
日 本 開 発 銀 行	591,200	392,600	296,600	687,200
日 本 輸 出 入 銀 行	8,600	4,800	—	13,400
北海道東北開発公庫	55,800	16,400	30,900	41,300
(株) 日本興業銀行	2,120,000	1,417,000	1,296,000	2,241,000
(株) 日本長期信用銀行	2,236,200	1,053,600	1,099,600	2,190,200
(株) 日本不動産銀行	952,000	528,000	506,000	974,000
農 林 中 央 金 庫	8,720,000	1,180,000	1,820,000	8,080,000
三井信託銀行(株)	4,080,600	2,553,960	2,813,000	3,821,560
住友信託銀行(株)	60,000	40,000	20,000	80,000
東洋信託銀行(株)	146,000	72,000	84,000	134,000
三菱信託銀行(株)	100,000	—	—	100,000
(株) 三井銀行	8,064,000	3,173,460	2,982,800	8,254,660
(株) 日本勧業銀行	2,735,000	1,321,000	1,213,000	2,843,000
(株) 大和銀行	749,000	199,000	327,200	620,800
(株) 三和銀行	—	64,000	—	64,000
(株) 東京銀行	1,262,800	2,606,280	2,782,000	1,087,080
(株) 千葉銀行	760,000	187,500	160,000	787,500
(株) 千葉興業銀行	305,000	70,000	10,000	365,000
(株) 協和銀行	550,000	268,000	250,000	568,000
(株) 東海銀行	837,000	586,000	497,000	926,000
(株) 東陽銀行	230,000	300,000	300,000	230,000
(株) 北海道銀行	300,400	65,200	85,200	280,400
(株) 福岡銀行	100,000	222,000	222,000	100,000
(株) 肥後銀行	350,000	150,000	220,000	280,000
(株) 北海道拓殖銀行	1,086,800	1,505,700	1,562,800	1,029,700
(株) 横滨武蔵銀行	670,000	320,000	290,000	700,000
(株) 京州銀行	200,000	90,000	90,000	200,000
(株) 山口銀行	317,500	385,000	365,000	337,500
(株) 足利銀行	500,000	558,000	558,000	500,000
(株) 阿波銀行	170,000	50,000	150,000	70,000
(株) 宮崎銀行	80,000	110,000	80,000	110,000
(株) 福井銀行	50,000	—	—	50,000
(株) 大井川銀行	30,000	99,000	99,000	30,000
(株) 伊予銀行	40,000	10,000	—	50,000
(株) 広島銀行	100,000	130,000	120,000	110,000
(株) 広島銀行	60,000	15,000	45,000	30,000
(株) 山内銀行	20,000	—	—	20,000
(株) 群馬銀行	60,000	20,000	—	80,000
(株) 南都銀行	—	50,000	—	50,000
(株) 西日本相互銀行	100,000	—	—	100,000
(株) 福岡相互銀行	50,000	50,000	50,000	50,000
(株) 九州相互銀行	55,000	25,000	25,000	55,000
(株) 九洲相互銀行	25,000	—	—	25,000
外 国 金 融 株 式 有 限 公 司	6,050,130	4,279,003	2,668,995	7,660,138
生 活 保 険 有 限 公 司	3,180,000	1,420,000	1,515,000	3,085,000
農 林 系 統 金 融 株 式 有 限 公 司	522,950	731,000	188,100	1,065,850
住宅金融公庫ほか公共団体	45,380	29,111	24,791	49,700
公 害 防 止 事 業 団 体	21,000	10,500	10,500	21,000
そ の 他 金 融 機 関	428,240	316,120	300,120	444,240
合 計	49,175,600	26,674,234	25,157,606	50,692,228

⑥ 未払金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
販売関係未払金	269,569	
未払配当金	24,971	
その他の	224,320	
合 計	518,860	

⑦ 未払費用

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
労 務 費	44,109	
経 費	1,437,988	
利 息	539,051	
販 売 費	397,555	
関係会社	275,119	
その他の	59,449	
合 計	2,753,271	

⑧ 前受金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
製品代	2,257,523	
その他の	1,520	
合 計	2,259,043	

⑨ 預り金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
所得税	58,175	
住民税	30,643	
関係会社	210,013	
その他の	1,761,144	
合 計	2,059,975	

⑩ 社債（1年内償還）

附属明細表参照

⑪ 従業員預り金 6,336,837 千円

⑫ 建設関係支払手形並びに関係会社建設関係支払手形

② 建設関係支払手形の項参照

⑬ 建設関係未払金

関係会社

25,978 千円 (東洋エンジニアリング(株))

その他

8,200,752 (三井物産(株)他)

合計

8,226,730

⑭ その他流動負債

1,894 千円

(ロ) 固定負債

① 社 債

附属明細表参照

② 長期借入金

附属明細表参照

③ その他固定負債

預り保証金、住宅建設未払金外

671,810 千円

(3) その他

(a) スイスフラン切上げによる影響

スイス *Midland & International Banks* 他 6行に対する借入金 5000 万スイスフラン（昭和 46 年 5 月 10 日現在）について、昭和 46 年 5 月 10 日の平価切上げによる損失見込額は約 230 百万円である。

(b) 最近の資金実績

（単位：千円）

摘 要	45年10月	11 月	12 月	46年1月	2 月	3 月	合 計
前月繰越	21,788,185	20,468,405	21,818,977	22,089,004	20,380,704	21,442,394	21,788,185
製 品 代	10,760,423	10,604,038	10,897,068	5,162,120	10,760,796	18,027,546	66,211,991
借 入 金	2,797,900	4,724,000	6,187,780	3,591,570	3,824,950	7,618,760	28,745,960
社 債						600,000	600,000
*1 その他	1,118,122	1,837,947	2,073,100	962,923	2,623,159	3,753,496	12,368,747
収入計	14,676,445	17,165,985	19,157,948	9,716,613	17,208,905	30,000,802	107,926,698
材 料 費	6,445,055	5,444,948	5,893,556	2,668,236	5,621,987	9,858,542	35,993,324
労 務 費	927,722	942,880	2,191,152	944,156	923,417	879,465	6,808,792
経 費	1,265,552	1,169,164	1,293,327	1,048,907	1,157,231	1,498,421	7,432,602
販 売 費	818,016	800,045	835,462	566,974	688,554	937,696	4,646,747
一般管理費	590,957	532,151	895,125	577,048	446,110	638,067	3,679,458
建 設 費	1,683,247	1,584,597	1,416,936	257,043	987,686	2,057,094	7,986,603
借入金返済	2,772,411	2,878,237	2,375,900	3,406,223	3,974,116	7,714,280	23,121,167
元金償還	17,500	172,500	91,000	380,500	34,000	60,000	755,500
支払利息	849,313	996,656	1,558,793	772,518	1,074,842	1,414,614	6,666,736
*2 その他	626,452	1,294,235	2,336,670	802,308	1,239,272	4,359,845	10,658,782
支出計	15,996,225	15,815,413	18,887,921	11,424,913	16,147,215	29,418,024	107,689,711
次月繰越	20,468,405	21,818,977	22,089,004	20,380,704	21,442,394	22,025,172	22,025,172

（注）※1 その他とは、投融資回収及びその他の営業外収入である。

※2 その他とは、投融資支出、決算支出及びその他の営業外支出である。

(C) 今後の資金計画

(単位: 千円)

摘 要	46年4月	5月	6月	7月	8月	9月	合 計
前月繰越	22,025,172	21,891,663	20,890,766	20,475,074	20,074,234	20,087,330	22,025,172
製 品 代	10,940,159	10,128,792	11,171,157	11,199,270	12,251,248	12,276,921	67,967,547
借 入 金	2,159,000	4,129,000	5,132,000	3,185,000	2,828,000	5,620,000	23,058,000
社 債						1,000,000	1,000,000
※1 その他	585,349	496,302	557,402	1,556,243	1,165,805	3,386,455	7,747,559
収入計	13,684,508	14,754,094	16,865,559	15,940,513	16,245,056	22,283,376	99,773,106
材 料 費	6,141,545	5,555,433	6,401,548	6,532,181	6,142,662	6,688,445	37,461,814
労 務 費	956,171	1,127,155	2,173,216	1,251,018	1,015,036	1,015,557	7,538,153
経 費	1,340,257	1,295,103	1,155,493	1,407,164	1,193,150	1,163,154	7,554,321
販 売 費	808,716	780,894	809,693	646,663	693,759	762,901	4,552,626
一般管理費	616,612	617,121	612,616	611,626	611,697	625,917	3,695,589
建 設 費	758,975	982,683	678,567	585,094	2,062,569	2,596,652	7,664,540
借入金返済	1,628,000	2,757,000	3,028,000	4,090,000	2,606,000	4,656,000	18,765,000
社債償還	18,000	397,000	91,000	78,000	259,000	60,000	903,000
支払利息	701,188	1,120,634	1,686,882	837,993	983,521	1,592,901	6,923,119
※2 その他	248,553	1,121,968	644,236	251,614	664,566	706,875	4,237,812
支出計	13,818,017	15,754,991	17,281,251	16,341,353	16,231,960	19,868,402	99,295,974
次月繰越	21,891,663	20,890,766	20,475,074	20,074,234	20,087,330	22,502,304	22,502,304

(注) ※1 その他とは、投融資回収及びその他の営業外収入である。

※2 その他とは、投融資支出、減価支出及びその他営業外支出である。